

2018年度決算 投資家説明会

2019年5月17日

 **SMBC** 三井住友フィナンシャルグループ

LEAD THE VALUE

本資料には、当社グループの財政状態および経営成績に関する当社グループおよびグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高および与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収および経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスクおよび不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。

本資料における計数、表記の定義

SMFG	三井住友フィナンシャルグループ（持株会社）
SMBC	三井住友銀行
SMBC信託	SMBC信託銀行
SMFL	三井住友ファイナンス&リース
SMBC日興	SMBC日興証券
SMCC	三井住友カード
SMBCCF	SMBCコンシューマーファイナンス
SMAM	三井住友アセットマネジメント
SMBC AC	SMBC Aviation Capital

連結	三井住友フィナンシャルグループ連結
BC単体	三井住友銀行単体
経費(BC単体)	臨時処理分を除く
業務純益	一般貸倒引当金繰入前
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期純利益

リテール事業部門	国内の個人および中小企業向けビジネス SMBC、SMBC信託、SMBC日興、SMCC、セディナ、SMBCCF
ホールセール事業部門	国内の大企業・中堅企業向けビジネス SMBC、SMBC信託、SMFL、SMBC日興
国際事業部門	海外ビジネス SMBC、SMBC信託、SMFL、SMBC日興
市場事業部門	市場関連ビジネス SMBC、SMBC日興
大企業	GCB本部
中堅・中小企業	CB本部・エリア企業の合算

為替レート（月末TTM）

	18/3末	19/3末
1ドル	106.25円	111.00円
1ユーロ	130.73円	124.55円

■ 本日のアジェンダ

I. 決算総括

1. 業績サマリー	5
2. 2019年度の業績目標	7
3. 連結粗利益	8
4. 貸出金	10
5. 国内預貸金	11
6. 海外預貸金	12
7. 与信関係費用・不良債権残高	13
8. 有価証券	14
9. バランスシート	15
10. 資本・リスクアセット	16

II. CEOとして取り組むこと

1. 私たちを取り巻く環境	18
2. 変化を捉えた経営戦略	19
3. 戦略の方向性	20

III. 中期経営計画の進捗と今後の取組

1. 中期経営計画の進捗	25
2. 事業・アセットポートフォリオの転換	26
3. 経費コントロール	27
4. キャッシュレスへの取組	29
5. 事業部門別取組	32

IV. ESG

1. サステナビリティ経営	45
2. 環境・社会	46
3. TCFD提言への対応	47
4. ガバナンス	48

V. 資本政策

1. 資本の状況	51
2. 資本政策の基本方針	52
3. 中長期的な資本運営	53
4. 株主還元策	54
5. 政策保有株式	56

Appendix

I. 決算総括

1. 業績サマリー

- 連結業務純益、親会社株主純利益ともに目標を上振れ
- 厳しい業務環境の中、グループ再編の影響を除けば、連結業務純益は好調であった前年並みを確保

	(億円)	18年度	前年比	18/11 目標比
1 連結粗利益		28,462	▲ 1,349	
営業経費		▲ 17,151	△1,011	
2 (経費率)		(60.3%)	(△0.6%)	
3 持分法投資損益		611	+222	
4 連結業務純益		11,923	▲ 116	+123
5 与信関係費用		▲ 1,103	▲161	△197
6 株式等損益		1,163	▲ 26	
7 その他		▲ 631	+14	
8 経常利益		11,353	▲ 288	+153
9 特別損益		▲ 117	+435	
10 税コスト		▲ 3,314	▲ 609	
11 親会社株主純利益		7,267	▲ 77	+267
12 ROE		8.2%	▲0.6%	

- **連結粗利益**：マーケット環境の悪化により資産運用ビジネスが低調であったものの、海外ビジネスが堅調に推移したことから、再編影響を除けば前年比若干の増加
- **営業経費**：経費コントロールが奏功し、再編影響除きでも前年比減少
- **持分法投資損益**：前年度計上した東亜銀行の子会社売却益による影響の剥落があった一方、再編影響により増益
- **与信関係費用**：SMBCにて、上期に大口先で戻りがあったものの、前年比では増加
- **株式等損益**：SMFL再編に伴う一時影響があった一方、政策保有株式に係る売却益は減少（約890億円、前年比約▲120億円）
- **その他**：利息返還損失引当金を繰入（約▲470億円）
- **特別損益**：前年度計上した店舗改革関連費用（約▲250億円）、のれん減損（約▲210億円）の剥落
- **税コスト**：SMCC完全子会社化に伴う課税が発生^{*2}

再編影響^{*1}

(概数、億円)

連結粗利益	▲1,390	連結業務純益	▲ 120
営業経費	△ 920	親会社株主純利益	0
持分法投資損益	+350		

(参考) 主要グループ会社の業績

SMBC

	(億円)	18年度	前年比	18/11 目標比
1 業務粗利益		13,956	▲323	
2 うち資金利益		9,441	▲129	
3 国内		6,381	▲692	
4 海外		3,060	+563	
5 うち役務取引等利益		3,423	+124	
6 国内		1,934	▲74	
7 海外		1,489	+198	
8 うち特定取引利益+その他業務利益		1,070	▲320	
9 うち国債等債券損益（国内）		64	▲11	
10 うち国債等債券損益（海外）		▲35	▲77	
11 経費		▲8,115	▲8	
12 業務純益		5,841	▲331	▲209
13 与信関係費用		△22	▲245	△22
14 株式等損益		680	▲597	
15 経常利益		6,496	▲1,056	+96
16 当期純利益		4,774	▲997	+174

SMBC以外の主要グループ会社

(左：18年度実績、右：前年比)

(億円)	SMBC日興 ^{*1}	SMBCCF	SMCC 66%
業務粗利益	3,231 ▲614	2,685 +74	2,542 +281
経費	▲2,760 △154	▲1,109 ▲18	▲1,909 ▲206
業務純益	471 ▲460	1,576 +56	633 +75
当期純利益	310 ▲272	451 +205	▲585 ^{*2} ▲869

	セディナ	SMBC信託	SMAM 60%
業務粗利益	1,541 ▲32	498 +56	257 ▲7
経費	▲1,144 △12	▲517 ▲10	▲179 ▲2
業務純益	400 ▲18	▲19 +47	79 ▲9
当期純利益	119 +95	▲38 +20	53 ▲7

	SMFL 50% ^{*3}
業務粗利益	1,798 ▲47
経費	▲883 ▲33
業務純益	935 ▲79
当期純利益	800 +255

■ 2. 2019年度の業績目標

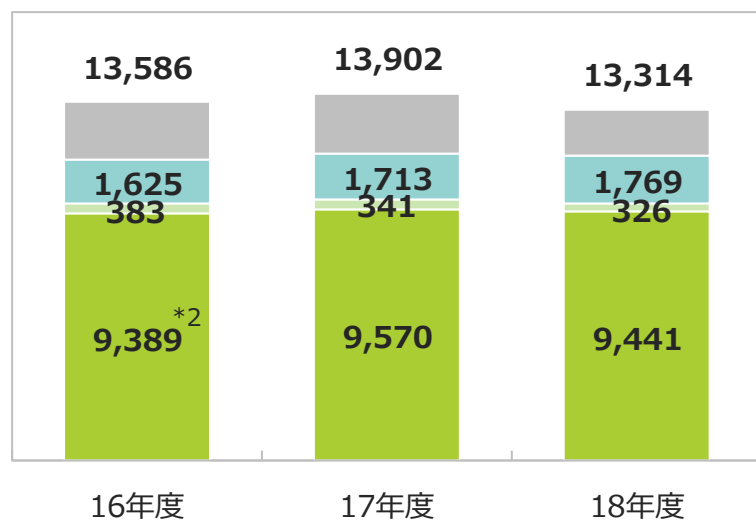
	(億円)	実績	目標	
		18年度	19年度	上期
連結	連結業務純益	11,923	11,800	5,400
	与信関係費用	▲1,103	▲2,000	▲1,000
	経常利益	11,353	10,000	4,600
	親会社株主純利益	7,267	7,000	3,400
B C 単 体	業務純益	5,841	6,100	2,750
	与信関係費用	△22	▲700	▲350
	経常利益	6,496	5,500	2,500
	当期純利益	4,774	3,900	1,900

- **連結業務純益：**
グループ再編の影響（前年比約▲600億円）を除くベースでは増益
- **与信関係費用（連結）：**
SMBCにおける引当金戻り益の縮小を勘案し、増加
- **親会社株主純利益：**
与信関係費用の増加を見込んでいることから、減益

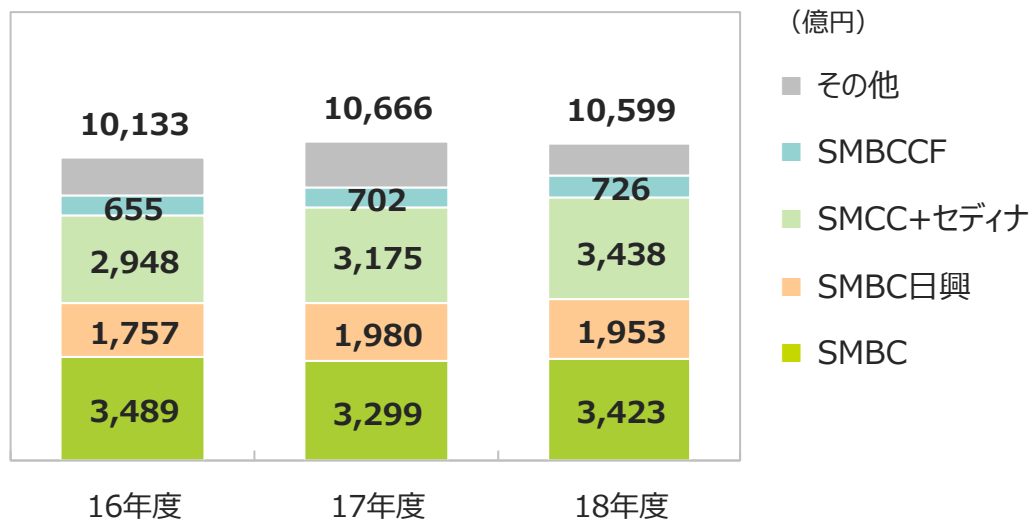
3. 連結粗利益

	(億円)	18年度			前年比 ^{*1}		
		連結	SMBC	連単差	連結	SMBC	連単差
連結粗利益		28,462	13,956	14,506	▲1,349	▲323	▲1,025
資金利益		13,314	9,441	3,873	▲588	▲129	▲459
信託報酬		47	22	25	+8	+2	+6
役務取引等利益		10,599	3,423	7,176	▲67	+124	▲191
特定取引利益 + その他業務利益		4,502	1,070	3,432	▲701	▲320	▲381

資金利益

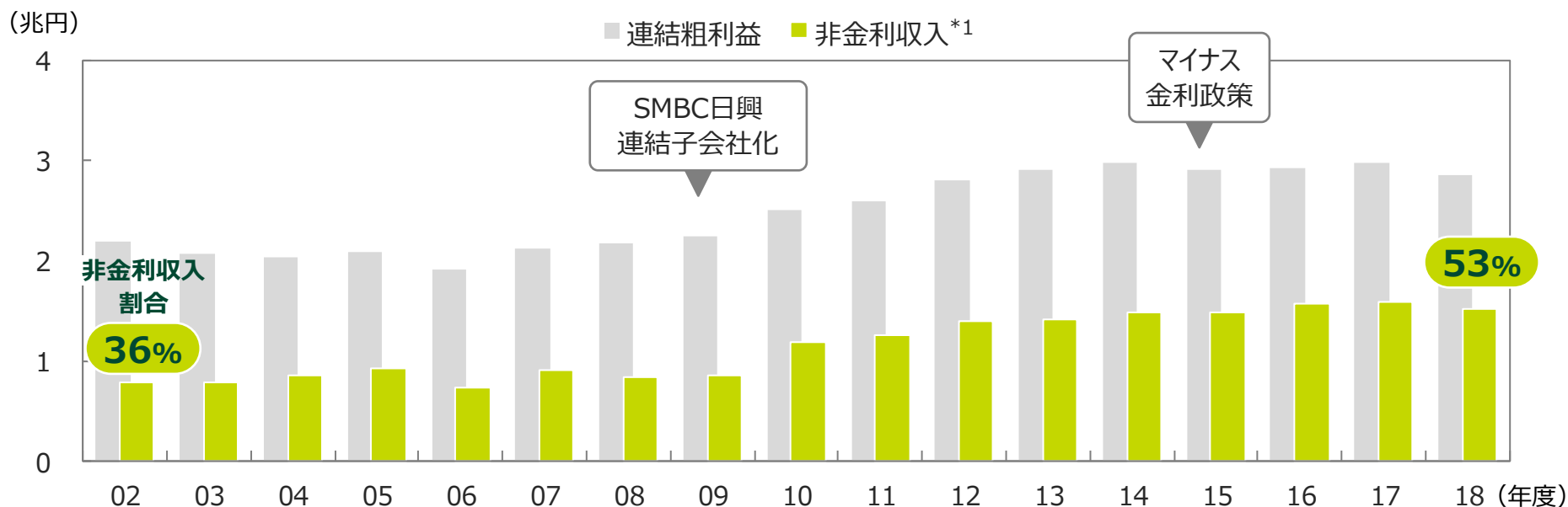


役務取引等利益



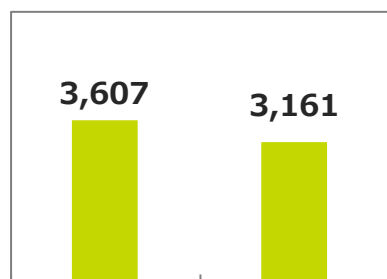
*1 グループ再編による減少を含む *2 SMBC日興証券からの配当金2,000億円を除く（連結では相殺消去）

（参考）非金利収入の推移



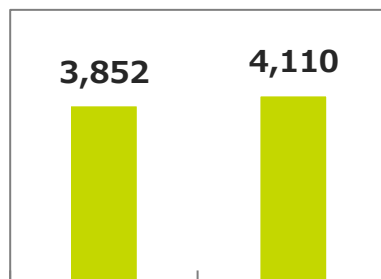
主な非金利収入 (億円)

資産運用ビジネス



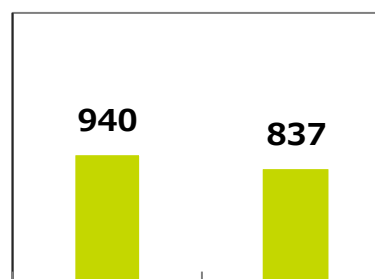
17年度 18年度

クレジットカードビジネス



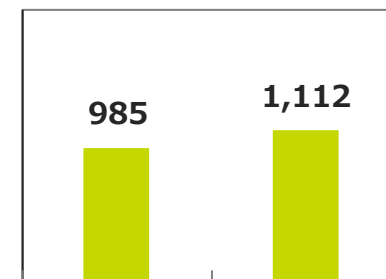
17年度 18年度

ストラクチャードファイナンス・ シンジケーション・不動産ファイナンス



17年度 18年度

ローン関連手数料 (海外)

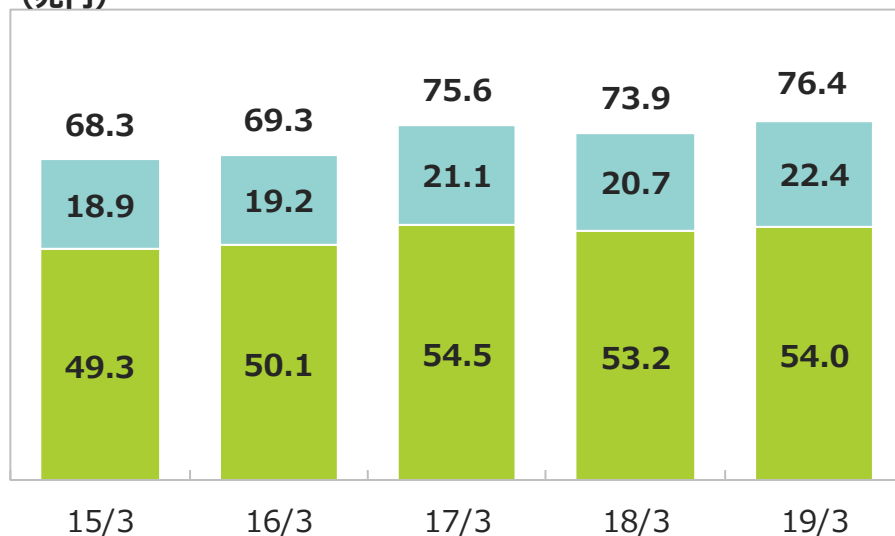


17年度 18年度

4. 貸出金*1

貸出金残高の推移

(兆円)



国内店分のうち政府等・SMFG向け

1.2兆円 1.3兆円 3.5兆円 2.8兆円 2.7兆円

19/3末残高の18/3末比増減内訳

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	+0.8
(除く政府等・SMFG向け)	+0.9
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	+1.7
(除く為替影響)	+1.2
合計	+2.5

国内預貸金利回差

	(%)	18年度 前年比	1H	2H
貸出金利回	0.94	▲0.04	0.95	0.93
預金等利回	0.00	0.00	0.00	0.00
預貸金利回差	0.94	▲0.04	0.95	0.93

(参考) 政府等向け貸出金控除後

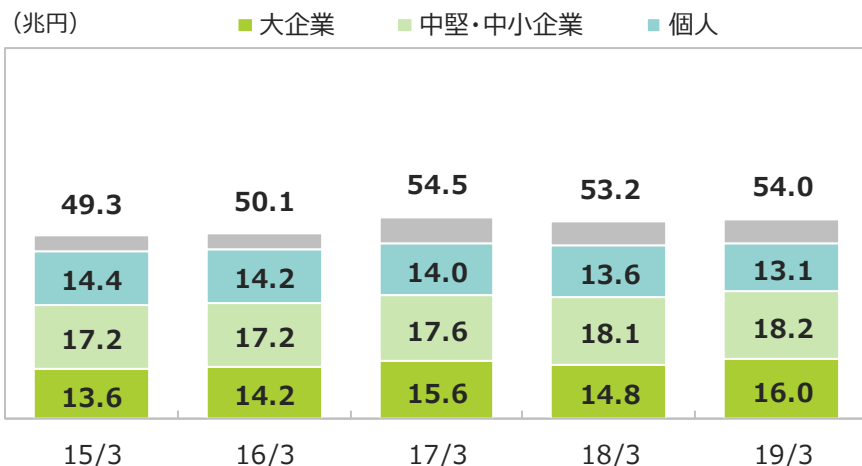
貸出金利回	0.97	▲0.05	0.98	0.96
預貸金利回差	0.97	▲0.05	0.98	0.96

期中平均貸出残高・スプレッド*2

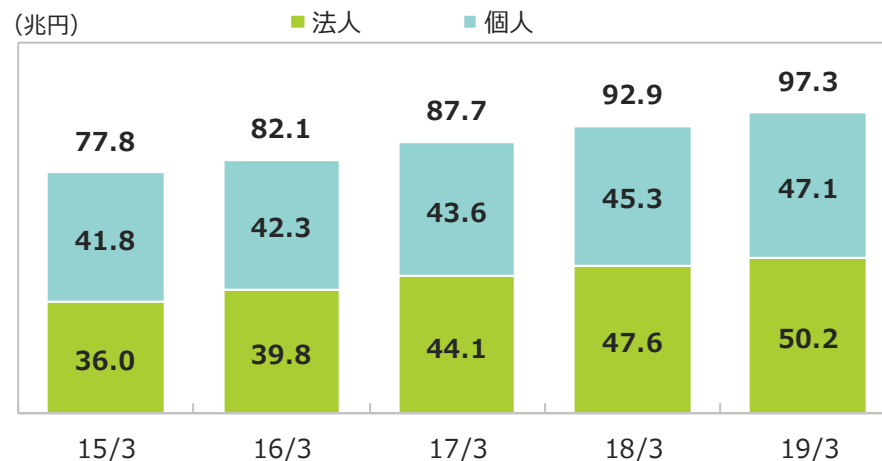
	平均残高 (兆円)		スプレッド (%)	
	18年度	前年比*4	18年度	前年比
国内貸出	52.0	▲0.6	0.75	▲0.03
除く政府等・SMFG向け	49.2	▲0.4	0.79	▲0.03
うち大企業	15.1	▲0.2	0.52	+0.00
うち中堅・中小企業	17.7	+0.3	0.64	▲0.05
うち個人	13.3	▲0.5	1.43	▲0.03
国際事業部門運用資産*3	2,951 億ドル	+191 億ドル	1.12	▲0.02

5. 国内預貸金*1

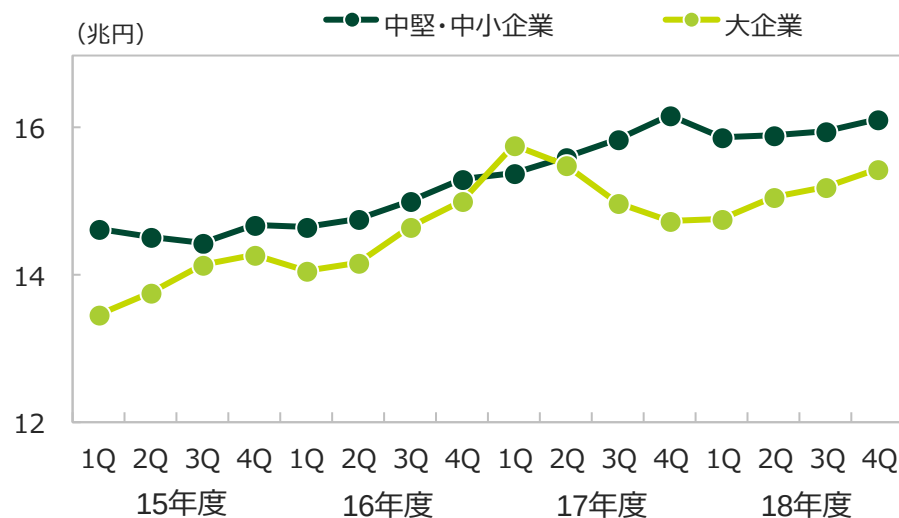
国内貸出金残高*2



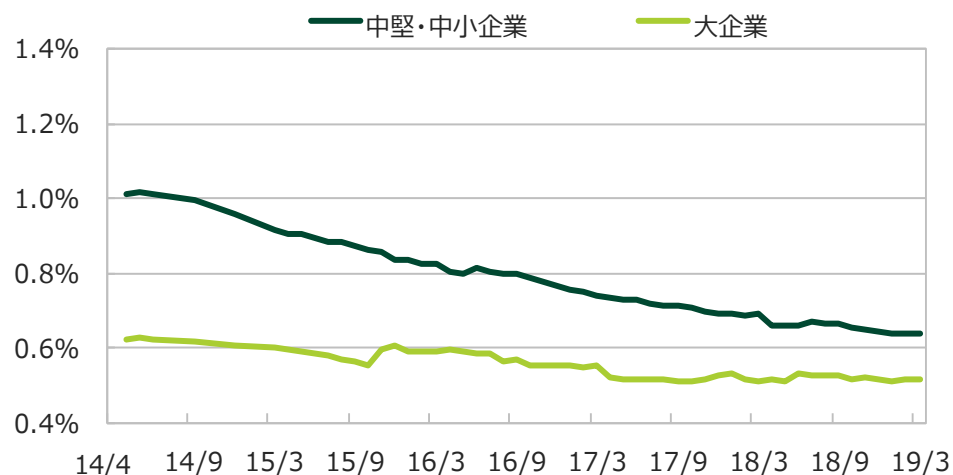
国内預金残高



国内法人向け貸出金残高*2,3



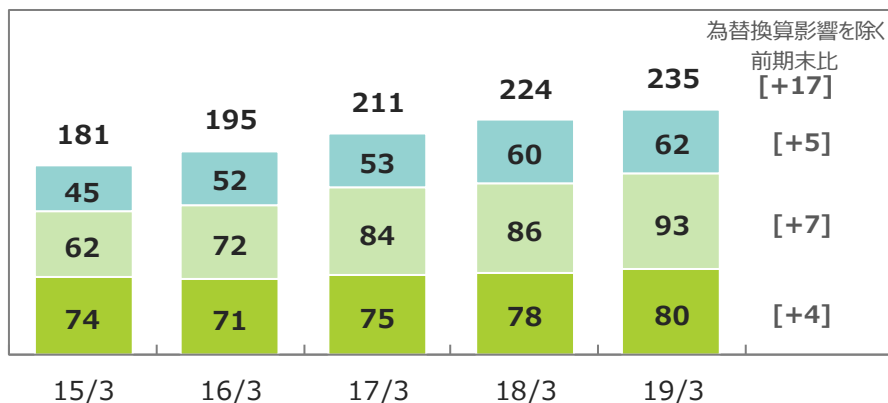
国内法人向け貸出金スプレッド*2,4



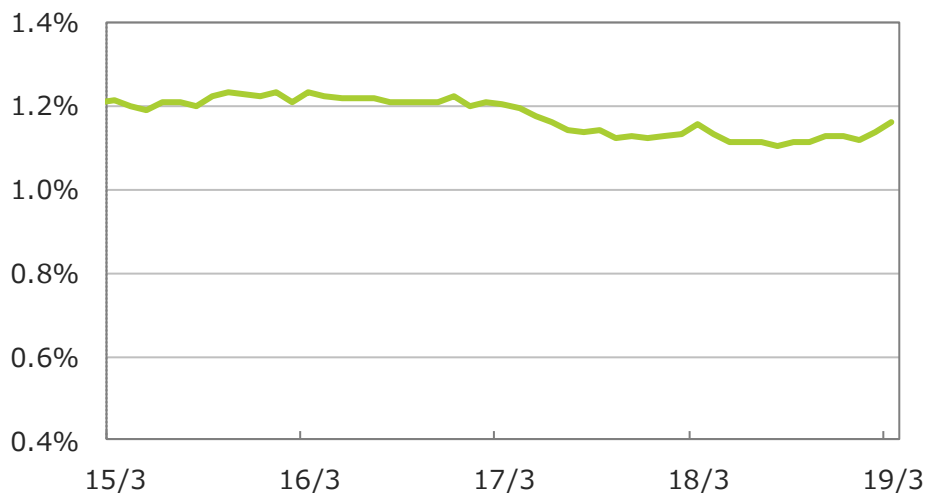
6. 海外預貸金*1

海外貸出金残高

(10億ドル) アジア 米州 EMEA

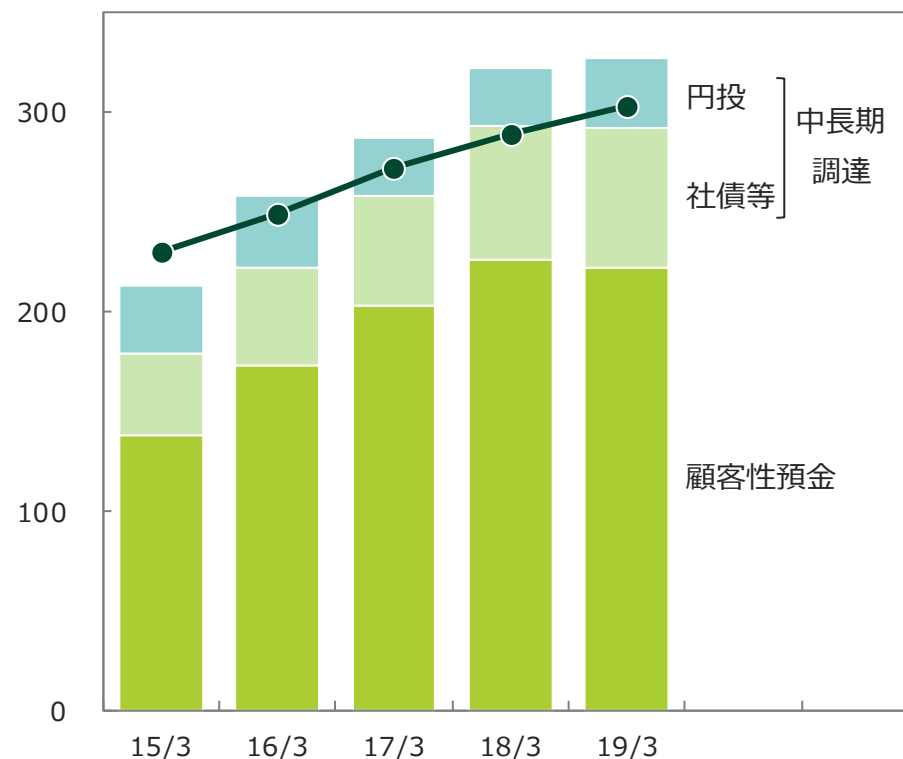


海外貸出金スプレッド*2



外貨ファンディングの状況

(10億米ドル) 貸出金等

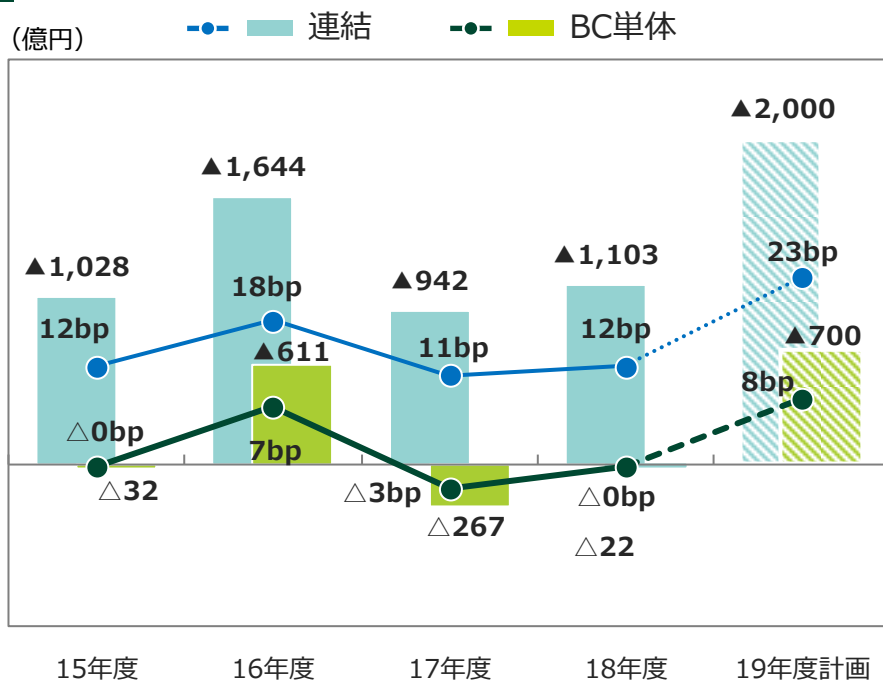


外貨建債券発行残高 (SMFGおよびSMBC)

シニア	32.9	44.1	54.2	56.0
劣後	4.1	4.1	4.2	4.1

7. 与信関係費用・不良債権残高

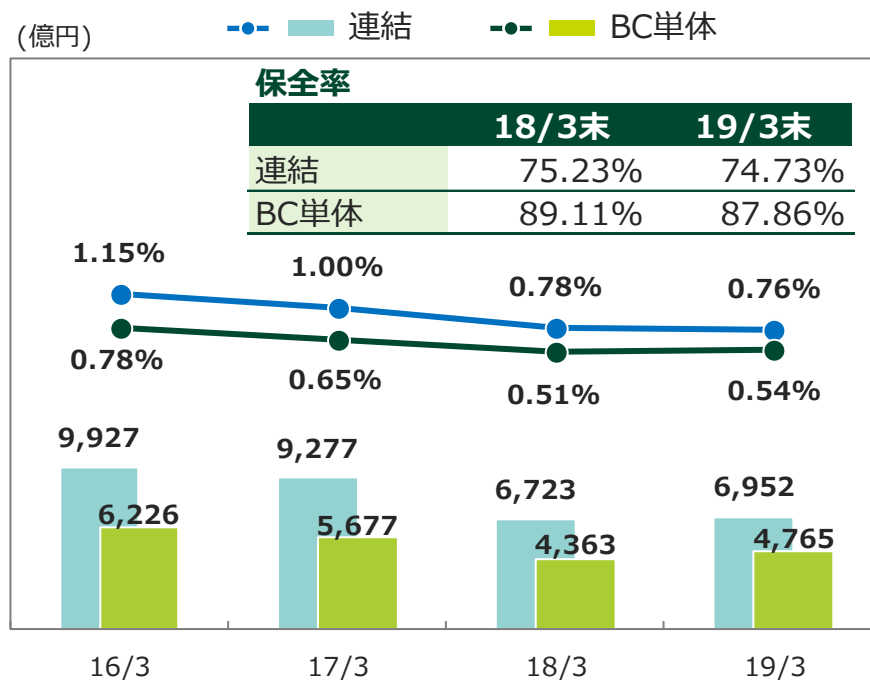
与信関係費用*1



連単差の主な内訳 (概数)

	18年度	前年比
SMBCCF	▲ 760	△ 50
SMCC	▲ 180	△ 0
セディナ	▲ 150	▲ 0

不良債権残高*2



総与信末残

	18年度	19年度
連結	93	86
BC単体	87	86

その他要注意先 (除く要管理債権)

	18年度	19年度
BC単体	1.6	0.8

8. 有価証券

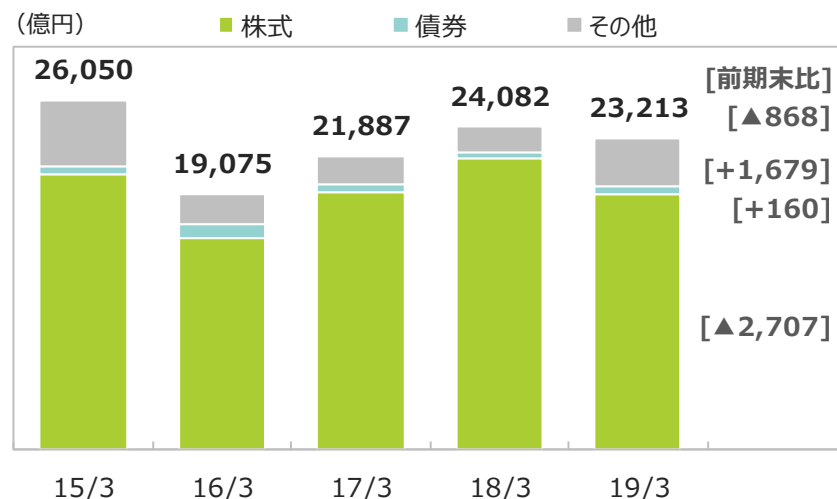
債券ポートフォリオ

	(兆円)	18/3末		19/3末	
		B/S 計上額	評価 損益	B/S 計上額	評価 損益
連結	円債	12.2	0.05	9.3	0.06
	うち 国債	9.6	0.01	6.5	0.02
	満期保有目的	0.4	0.00	0.3	0.00
	其他有価証券	9.2	0.01	6.2	0.02
	外債	7.2 ▲ 0.16		9.0 ▲ 0.03	
B C 単体	円債 (デュレーション ^{*1})	11.9 (2.3年)	0.05	9.0 (3.2年)	0.06
	うち 国債	9.3	0.01	6.3	0.02
	満期保有目的	0.1	0.00	0.0	0.00
	其他有価証券	9.2	0.01	6.2	0.02
	外債 (デュレーション ^{*1})	5.3 (5.5年) ▲ 0.14		7.1 (5.3年) ▲ 0.03	

政策保有株式

	(億円)	削減実績
累計額		3,600
～16年度		1,150
17年度		1,150
18年度		1,300
未売却の売却応諾残高		880

其他有価証券評価損益 (連結)

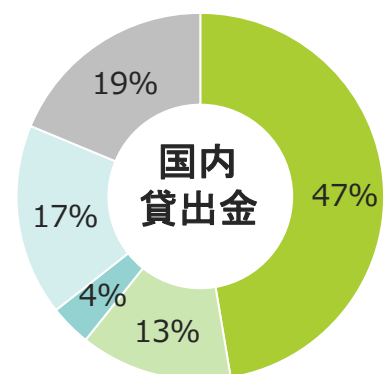


9. バランスシート

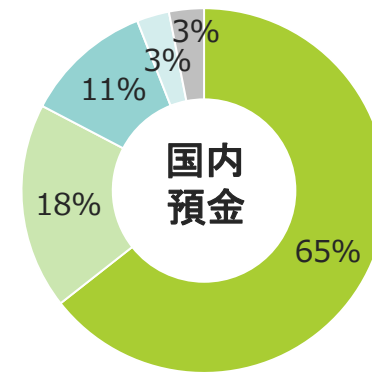
連結B/S

	(兆円)	19/3末	18/3末比
資産の部合計		203.7	+4.6
うち 現金		57.4	+3.7
うち 日銀当座預金 (BC単体)		47.4	+5.9
うち 貸出金		78.0	+5.0
うち 国内貸出金 (BC単体)		54.0	+0.8
うち 大企業 ^{*1}		16.0	+1.1
うち 中堅・中小 ^{*1}		18.2	+0.2
うち 個人 ^{*1}		13.1	▲ 0.3 ^{*2}
うち 有価証券		24.3	▲ 1.4
うち その他有価証券		23.8	▲ 1.6
うち 株式		3.5	▲ 0.4
うち 国債		6.2	▲ 3.0
うち 外国債券		9.0	+1.8
負債の部合計		192.2	+4.8
うち 預金		122.3	+5.8
うち 国内預金 (BC単体)		97.3	+4.4
個人		47.1	+1.8
法人		50.2	+2.6
うち 譲渡性預金		11.2	▲ 0.1
純資産の部合計		11.5	▲ 0.2
預貸率		58.4%	

貸出金・預金の構成比 (BC単体) ^{*1}



- スプレッド貸出(金利更改 1年以内)
- スプレッド貸出(長期市場連動貸金等)
- プライム貸出
- プライム連動ローン
- その他 (外貨建貸金、当座貸越等)



- 普通預金
- 定期預金
- 当座預金
- 外貨預金
- その他 (別段預金等)

外貨B/S^{*1,3}

(十億米ドル)

貸出金等 303	顧客性預金 (含む中銀預金) 222
その他 103	中長期調達 (社債、円投等) 106
外債、NCD 58	CD/CP 70
	インターバンク (含むレポ) 65

資産・負債 464

■ 10. 資本・リスクアセット*1

自己資本比率

(バーゼルⅢ最終化時ベース)

CET1比率 **10.3%**

(規制基準)

CET1比率 **16.37%**

その他有価証券評価差額金除く 13.5%

総自己資本比率 **20.76%**

外部TLAC比率

リスクアセットベース*2 **26.90%**

レバレッジエクスポージャーベース **8.19%**

レバレッジ比率

4.88%

LCR (19/4Q平均)

131.4%

(億円)	18/3末	19/3末
CET1資本	92,174	96,545
うち普通株式に係る株主資本	85,101	89,219
うちその他の包括利益累計額	17,534	17,139
うち調整項目	▲ 10,493	▲ 9,859
Tier1資本	106,102	107,272
うちその他Tier1資本調達手段	5,998	5,990
うち適格旧Tier1資本調達手段*3	6,503	4,365
うち調整項目	▲ 816	▲ 255
Tier2資本	16,939	15,133
うちTier2資本調達手段	9,934	9,977
うち適格旧Tier2資本調達手段*3	6,254	4,881
うち調整項目	▲ 500	▲ 500
総自己資本	123,041	122,405
リスクアセット	635,403	589,428
レバレッジエクスポージャー	2,117,181	2,195,388
外部TLACの額	-	179,834

Ⅱ．CEOとして取り組むこと

■ 1. 私たちを取り巻く環境

- 金融機関にとって厳しい収益環境が継続
- 社会環境の変化を受けて、お客さまのニーズが大きく変化

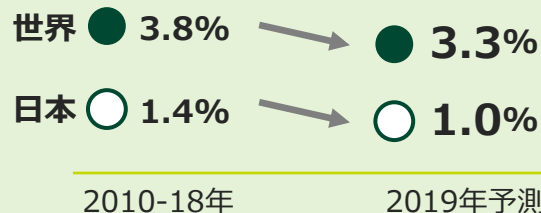
金融・経済環境

超低金利・資金余剰の長期化

日本	1m LIBOR ▲0.10% ^{*1}
米国	政策金利を当面据置き

内外経済の鈍化

GDP成長率^{*2}



お客さまのニーズの変化

キャッシュレス化の進展

キャッシュレス決済市場^{*3}



海外展開の加速

日本企業のM&A^{*5}



デジタル技術の進化

スマートフォンの世帯保有率^{*4}



新興国の成長

インドネシアの中間所得層^{*6}



■ 2. 変化を捉えた経営戦略

- 厳しい環境や社会の変化に対し、スピーディに適応していくことが我々の強み

業務・地域のウィング拡大

(連結業務純益に占める割合)

SMBC以外のグループ会社

8%



51%

03年度

18年度

海外ビジネス*1

5%



33%

03年度

18年度

親会社株主純利益

3,304億円



7,267億円

03年度

18年度

政策金利 0.15%

マイナス金利

効率性の向上

ボトムライン重視

コストコントロール

グループ事業の再編

ROE

7.8%



8.2%



16年度

18年度

経費率

62.1%



60.3%



16年度

18年度

リスクアセット

70.6兆円



58.9兆円



17/3

19/3

■ 3. 戦略の方向性

Customer First ～お客さまの真のニーズに応える～



果敢な
構造改革

不断の
イノベーション

グループ総合力
の最大化

■ 3. 戦略の方向性 ① 果敢な構造改革

ビジネスモデル の進化

リテール

トップラインの
伸び悩み

- 店舗改革等による
損益分岐点の引き下げ
- 資産管理型ビジネスへの
転換

ホールセール

低金利環境
の継続

- 貸金中心から経営課題
解決型ビジネスへの転換
- 低採算貸金の特定と
圧縮

国 際

経営資源の
制約
新興国の
成長

- B/S拡大に依存しない
成長モデルへの転換
- アジアにおける
商業銀行モデルの展開

市 場

マーケット
リスクの内包

- お客さまの取引フローを
捉えたS&T強化

経営資源の 最適化

事業の選択と集中

- 資本・リスクアセット配分の見直し
- ディシプリンを利かせた成長投資

経費コントロールの更なる強化

- RPAを活用した業務効率化
- シェアードサービスの活用

■ 3. 戦略の方向性 ② 不断のイノベーション

SMBCグループの強み

強固な
金融プラットフォーム

信用力

膨大な情報



攻めのIT経営銘柄2019
Competitive IT Strategy Company

お客さまに、常に新しい“価値”を提供する

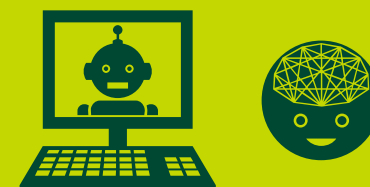
新規ビジネスの創造



データの経営資源化



プロセス オートメーション



■ 3. 戦略の方向性 ③グループ総合力の最大化

グループ体の経営体制が定着

- 事業部門制・CxO制導入
- グループベースでの事業戦略の立案・企画、資源配分の最適化に着手

グループシナジーの駆使

グループ共同店舗



キャッシュレス



多彩なソリューション



マルチ フランチャイズ



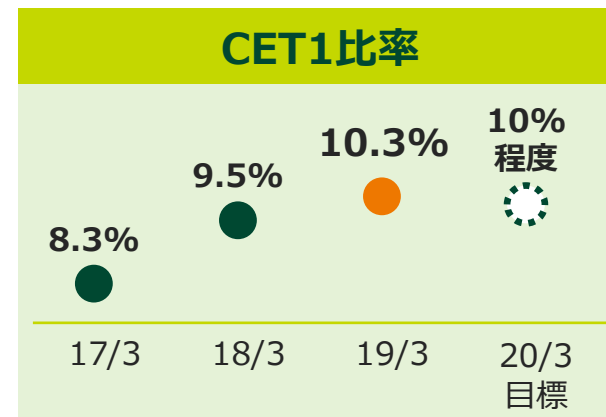
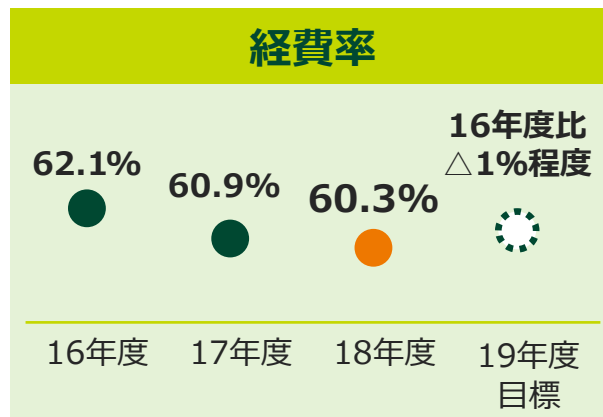
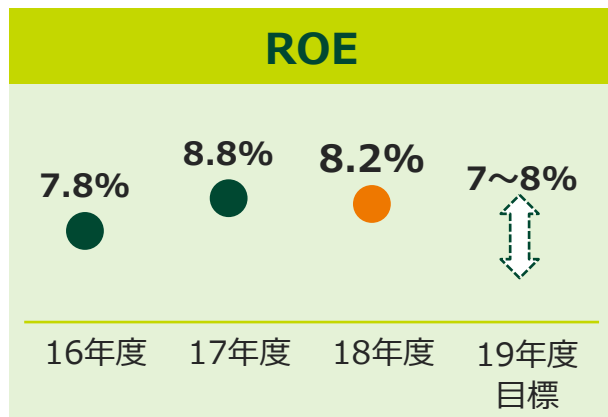
航空機ビジネス



Ⅲ. 中期経営計画の進捗と今後の取組

■ 1. 中期経営計画の進捗

財務目標



主な成果

Discipline

Focus

Integration

- 資本・資産効率向上に向けた**グループ再編**を矢継ぎ早に実施
- 主要施策によるコスト削減目標△500億円に対し、△**360億円**を実現
- 各事業部門において、中期経営計画における**主要施策**を着実に推進
- 戦略事業におけるM&A推進（クレジットカード、インドネシア、アセットマネジメント）
- 指名委員会等設置会社への移行、事業部門制・CxO制による**グループ経営の高度化**
- CET1比率目標に1年前倒しで到達、**資本政策の新たなステージ**へ

■ 2. 事業・アセットポートフォリオの転換

- 資本・資産効率の向上に向けてグループ再編策をスピーディーに実施

グループ再編

	ボトムライン	リスクアセット
SMBC日興・SMBCフレンド 合併	↑ シナジーの実現	→
関西地銀 非連結化	↓ ▲1%程度	↓ ▲5%程度*2
SMFL 非連結化	↑ 成長分野を 強化	↓ ▲4%程度*2
BTPN 連結子会社化	↑ +約100億円*1	↑ 影響は軽微
SMAM・大和住銀 合併	↑ シナジーの実現	→
SMCC 完全子会社化	↑ +約100億円*1	→

- SMBC日興・SMBCフレンド合併：コストシナジー

システム統合	本部人員削減	店舗統廃合
△ 50億円	△ 250人	△ 44店

- SMFL（非連結化）による事業領域の拡大

- リース対象資産の拡大（不動産）
- 環境事業・インフラ管理事業等への進出

■ 3. 経費コントロール

- 削減目標△500億円に対し、18年度までに△360億円を実現。19年度は目標を上回る着地見込
- 経費率の目標達成に向け、グループベースでの経費コントロールを徹底

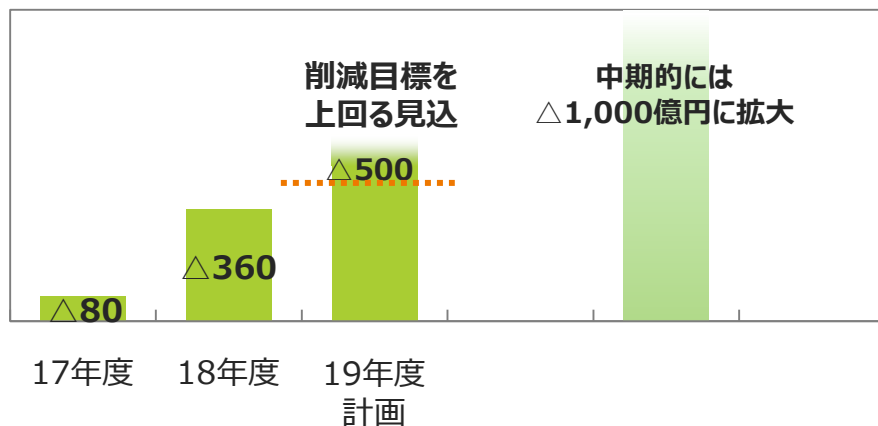
■ コスト削減状況

	18年度 実現額	19年度 削減目標
業務改革による効率性向上	△145億円	△200億円
リテール店舗改革	△120億円	△200億円
グループ内事業再編	△95億円	△100億円

19年度の着地見込

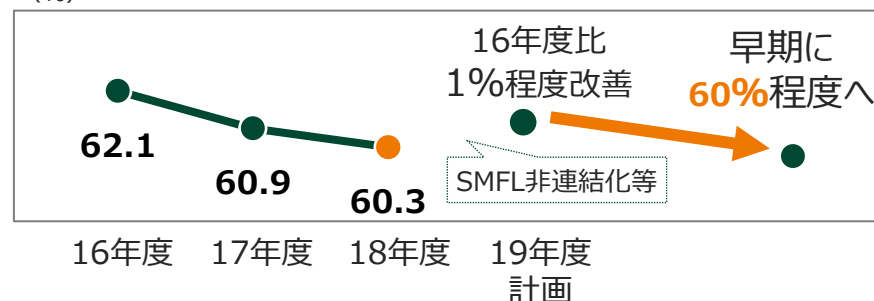
△500億円 + α

(億円)



■ 経費率

(%)



■ 人員 (17-19年度)

業務量
削減

当初計画

△4,000人分

見通し

△5,000人弱分

人員減少
(自然減)

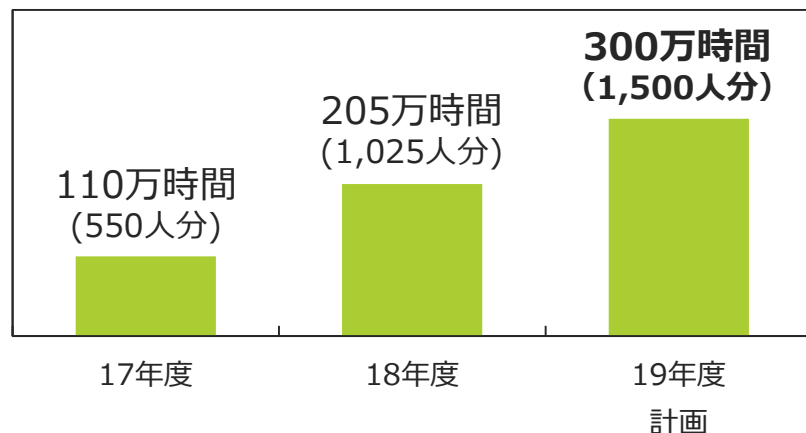
△4,000人弱の国内人員

3. 経費コントロール

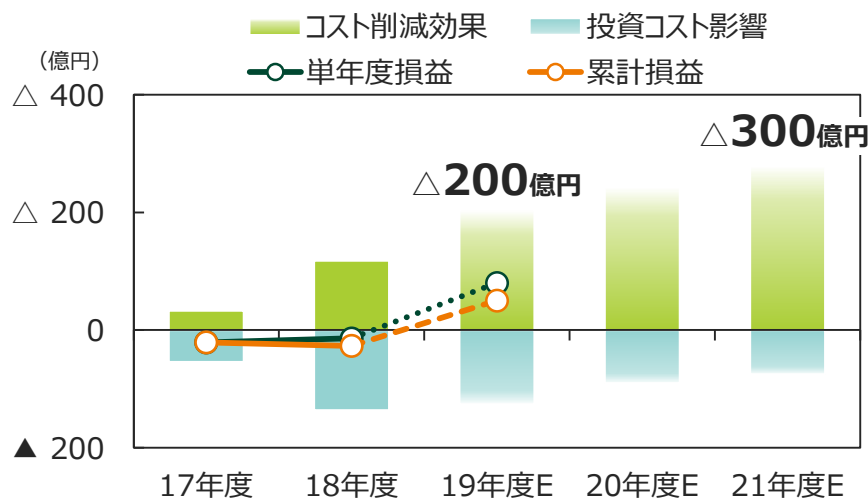
(参考) 主要施策の進捗状況

RPA活用による業務効率化

- 世界でもトップクラスの活用実績



店舗改革によるコスト削減

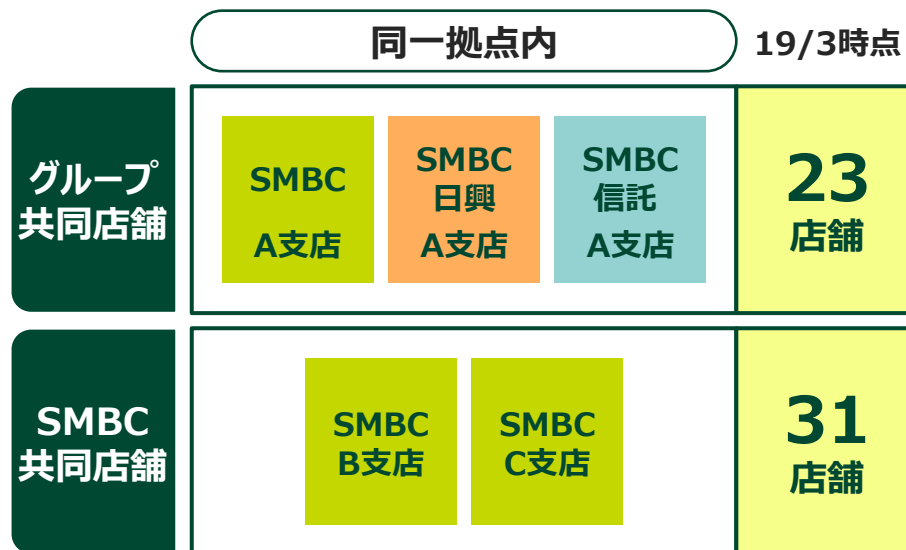


次世代店舗の導入 (累計)



共同店舗の活用

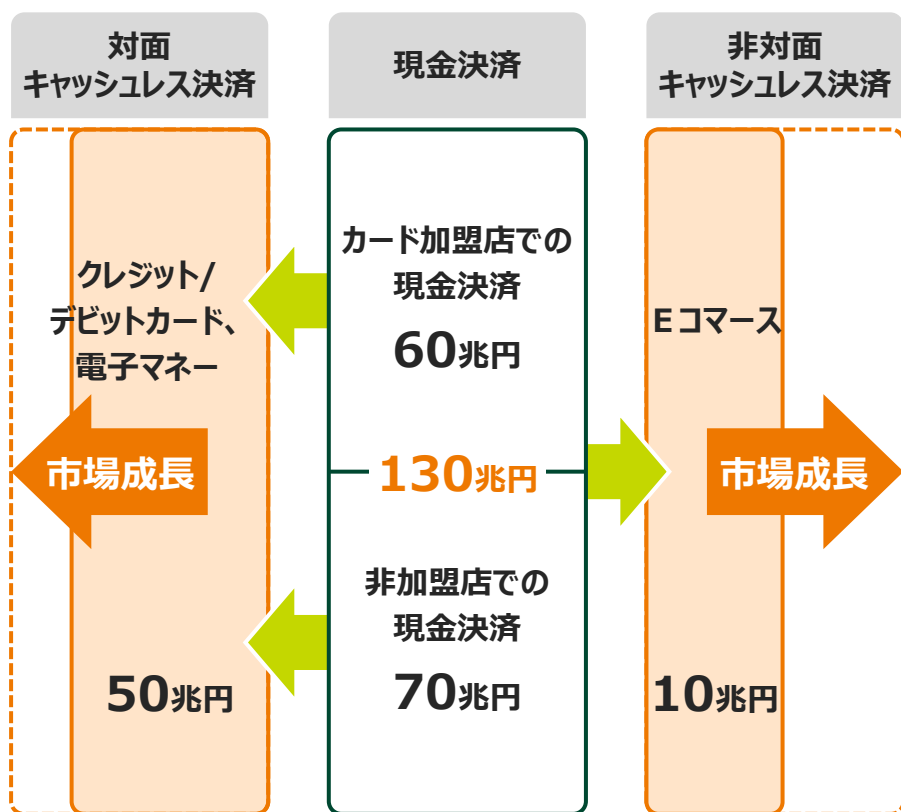
- 同一拠点内に複数の店舗を設置することで、店舗ネットワークを効率化



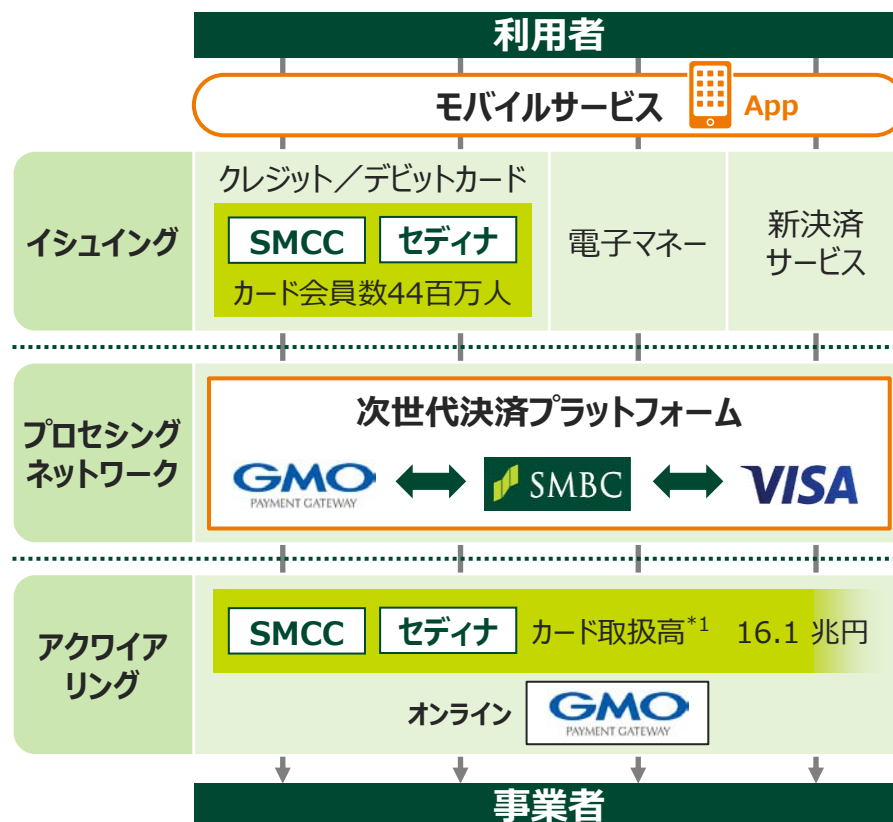
■ 4. キャッシュレスへの取組

- 事業者・利用者双方に対する包括的な取組を通じて日本のキャッシュレス化を推進

日本の個人決済市場



事業者・利用者双方のサービスをレベルアップ



4. キャッシュレスへの取組

事業者・利用者向けサービスの強化

- Squareを活用し、中小加盟店を開拓
- モバイルアプリの機能を拡充し、利用者の利便性を向上

Squareを活用した中小加盟店の開拓

- SMBCの顧客基盤・支店網の活用



カード決済が可能



SMBC・SMCCアプリのリニューアル

デビットカード即時発行



支払限度額設定



銀行口座とカードの一括管理



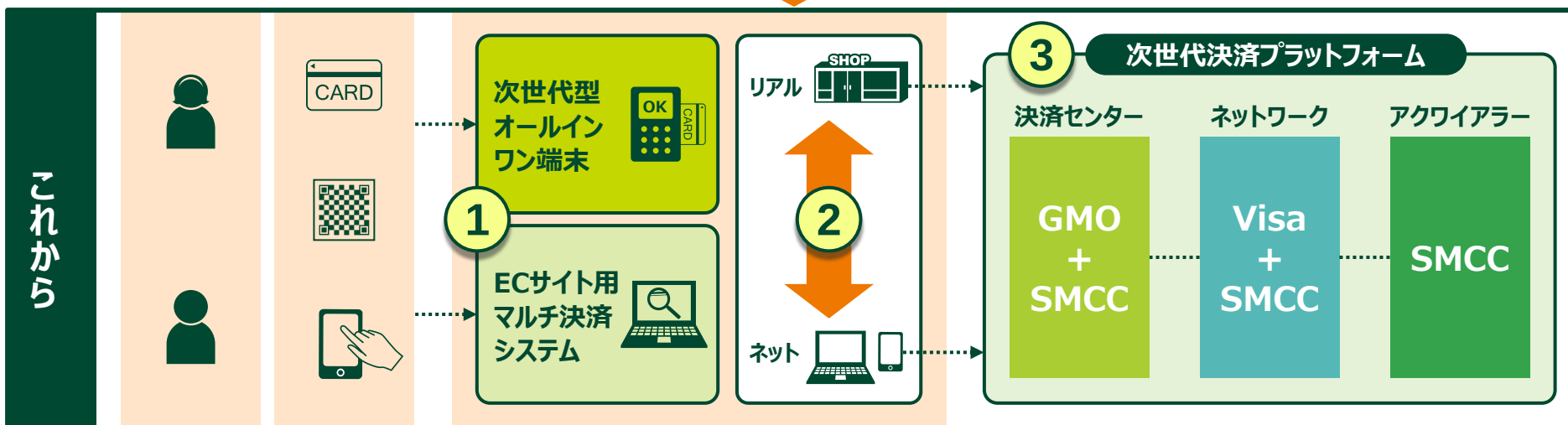
他行口座を含む資産管理



4. キャッシュレスへの取組

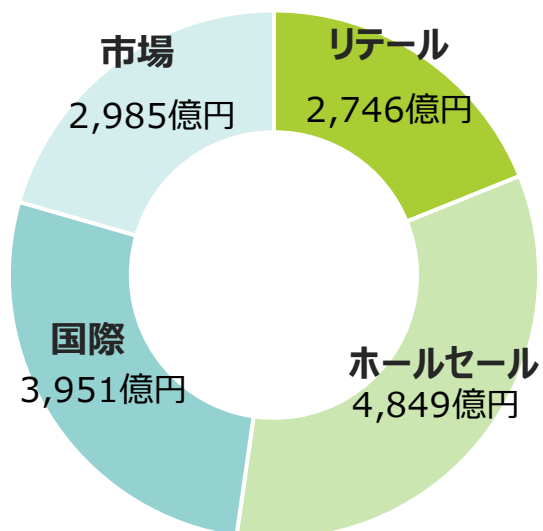
(参考) 次世代決済プラットフォーム

- ① あらゆる決済に1台で対応する**次世代決済端末**
- ② リアルとネットを**シームレスに融合**（オムニチャネル化）
- ③ **世界水準のセキュリティと安定性を担保**
高付加価値サービスの提供



5. 事業部門別取組

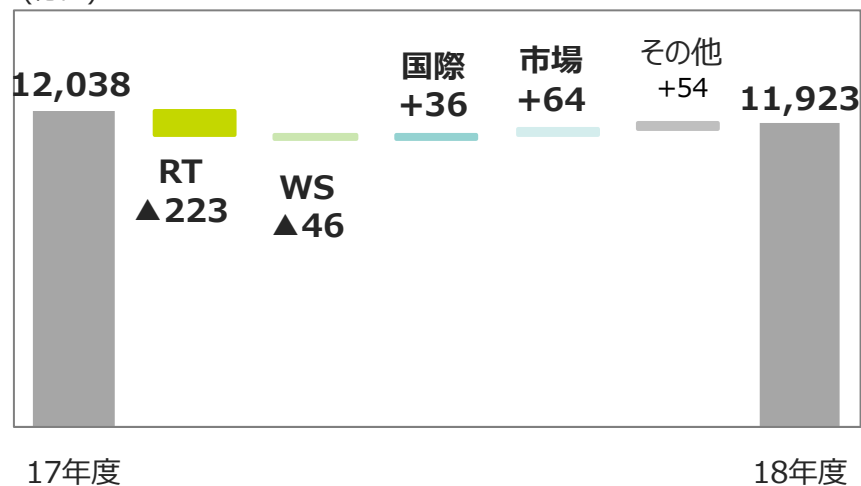
連結業務純益*1



ROE*2

	17年度	18年度	19年度目標 (中期経営計画)
リテール	7.5%	7.3%	7%
ホールセール	11.4%	12.1%	10%
国際	10.6%	9.3%	9%
市場	33.5%	31.8%	39%

(億円)



*1 前年比は金利・為替影響等調整後

*2 利息返還損失引当金繰入や店舗改革関連の費用処理による影響（リテール）、外貨中長期調達コスト（国際）、バンキング勘定の金利リスク見合い（市場）を含まず

Copyright © 2019 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

5. 事業部門別取組

■ リテール事業部門

- 下期のマーケット環境悪化により前年比減益ながら、ストック収益資産残高等のKPIは順調な進捗

実績

(億円)	18年度	前年比 ^{*2}
業務粗利益	12,816	▲ 257
預貸金収益 ^{*1}	1,604	▲ 103
資産運用ビジネス	3,161	▲ 505
クレジットカード	4,110	+257
コンシューマーファイナンス	3,054	+33
経費	▲ 10,214	△ 45
(経費率)	79.7%	▲1.2%
業務純益	2,746	▲ 223
ROE	7.3%	+0.1%
リスクアセット (兆円)	12.8	▲ 0.1

KPI

	17年度	18年度
ストック収益資産残高 (兆円)	11.9	12.7
クレジットカード買物取扱高 (兆円)	16.1	17.9
デジタルチャネル利用率 (%)	22.7	31.2
カードローン残高 (兆円)	1.8	1.8

本邦No.1のリテール金融ビジネス



国内No.1

運用商品
残高^{*3}

外貨預金
残高

クレジットカード
会員数

クレジットカード
買物取扱高

カードローン
残高

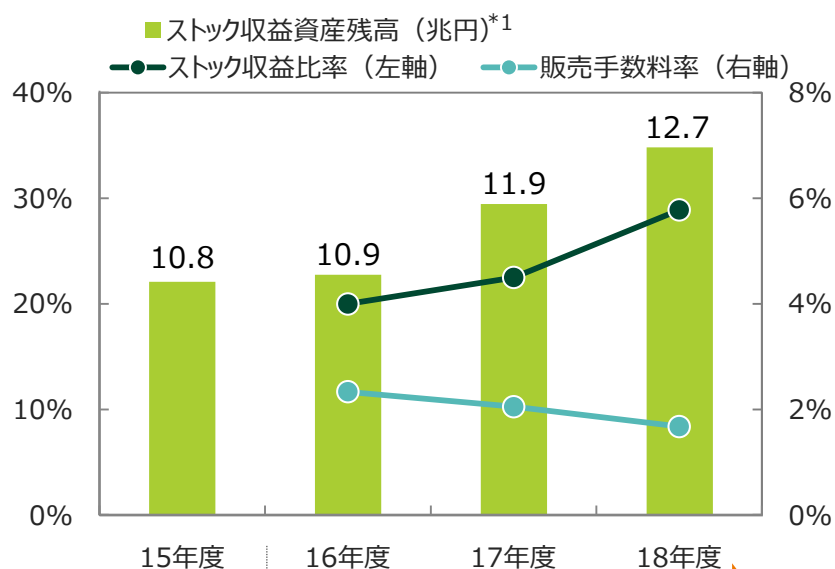
5. 事業部門別取組

■ リテール事業部門

- 資産運用ビジネスでは、ストック収益中心の収益構造を目指し、資産管理型ビジネスへの転換を推進
- 人生100年時代到来を見据え、長期運用ニーズ、相続・承継ニーズへの対応力を強化

資産運用ビジネス

- 販売手数料の薄削化が進む中、資産管理型ビジネスへの転換は着実に進行
- SMBC・SMBC日興の協働強化を通じ、ストック収益資産残高は順調に増加



資産管理型ビジネスへの転換

- 人生100年時代のニーズへの対応力強化

長期運用ニーズ

- シミュレーションを使ったコンサルティング



相続・承継ニーズ

- SMBCに口座を保有する60歳以上の富裕層顧客*2

総金融資産	うちSMBC預り金	開拓余地
34兆円	8兆円	26兆円

5. 事業部門別取組

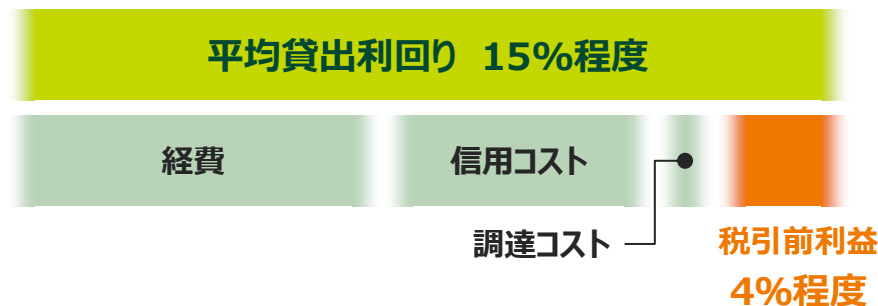
■ リテール事業部門

- コンシューマーファイナンスは、超低金利環境下においても、収益性の高いビジネスモデルを堅持
- グループ全体のカードローン残高は増加基調

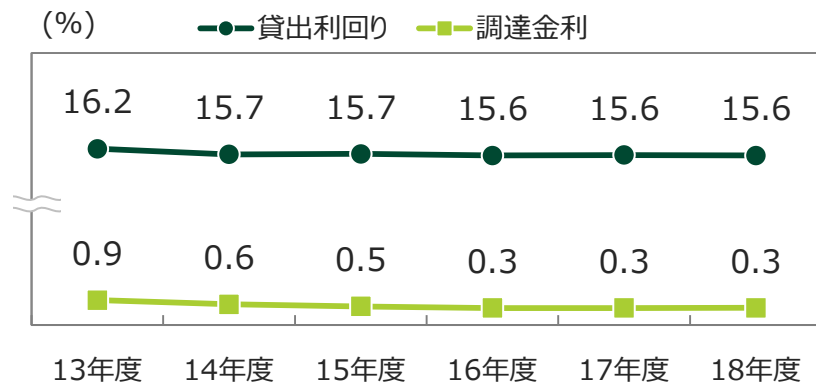
■ コンシューマーファイナンス

- 収益性の高いビジネスモデル

(イメージ) *1

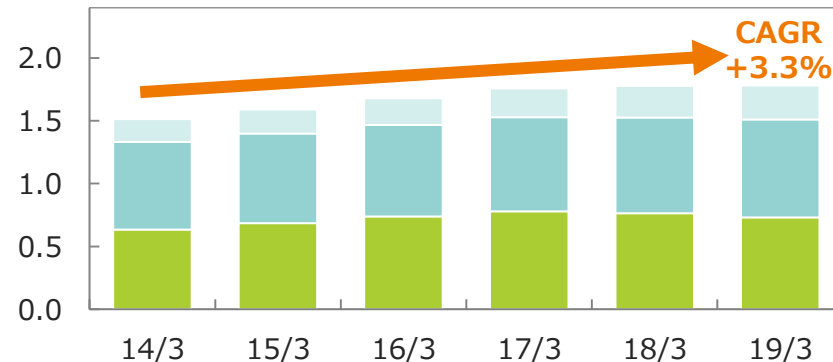


- スプレッドも高水準を維持 (SMBCCF)



- グループ全体の国内カードローン残高は増加基調

(兆円) ■ SMBC ■ プロミス ■ モビット



- 就業人口の増加等により、女性や20-30代向けの貸出が増加

	13年度	18年度
女性	29%	34%
20-30代	64%	73%

(国内プロミスの新規貸出顧客に占める割合)

5. 事業部門別取組

■ ホールセール事業部門

- 競争優位性を発揮し、高水準のROEを維持。KPIも概ね順調に進捗

実績

	(億円)	18年度	前年比 ^{*1}
業務粗利益		7,849	+6
預貸金収益		1,929	▲ 21
S 外為・為替手数料		1,077	+15
M シンジケーション		380	▲ 137
B ストラクチャードファイナンス		344	+28
C 不動産ファイナンス		113	+4
証券		912	+93
リース ^{*2}		1,204	▲ 23
経費		▲ 3,451	▲ 9
(経費率)		44.0%	▲ 0.1%
業務純益		4,849	▲ 46
ROE		12.1%	▲ 0.1%
リスクアセット (兆円)		19.5	▲ 0.4

KPI

	17年度	18年度
事業債主幹事シェア (%)	17.0	16.8
IPO主幹事件数	3 位	1 位
M&Aアドバイザー件数	1 位	1 位

競争優位性の源泉

お客さまとの
強固なリレーション

グループ一体となった
多面的なソリューション提供

高い営業力、専門性、
モチベーションを有する人材

ROE (18年度)

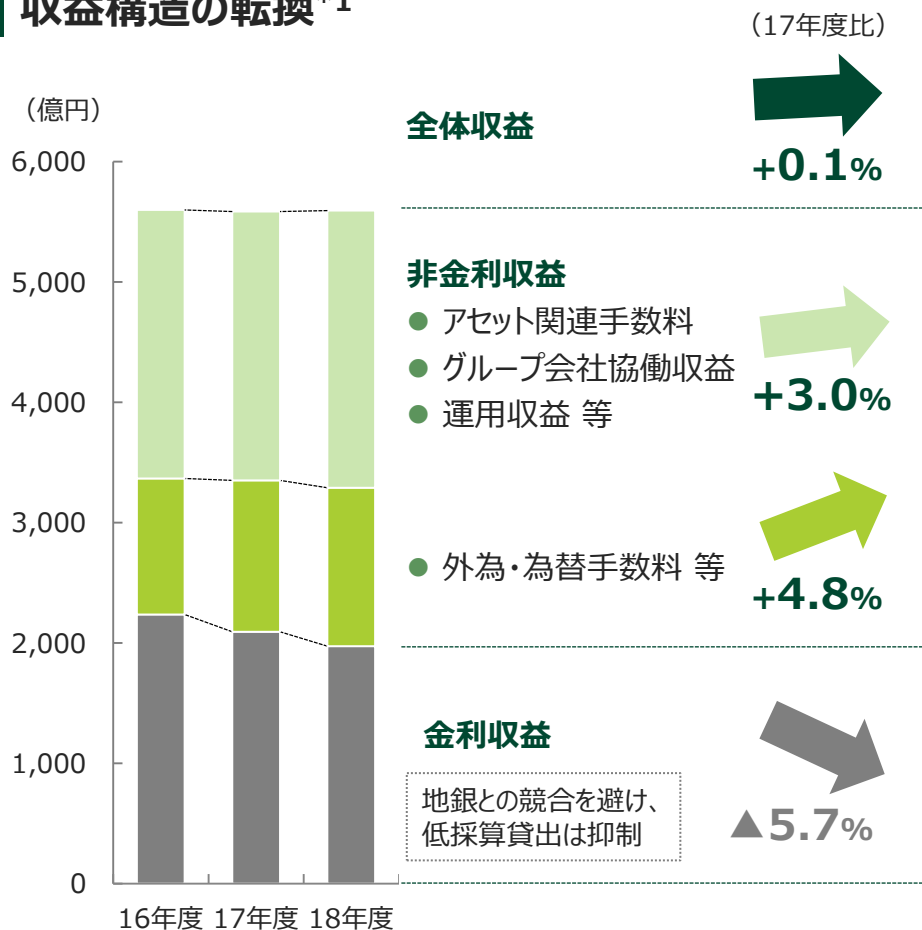
12.1%

5. 事業部門別取組

■ ホールセール事業部門

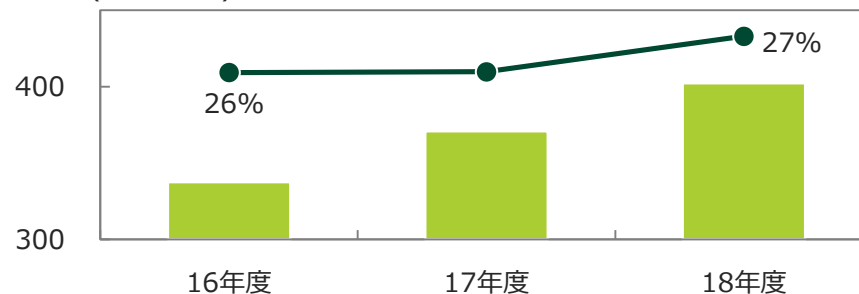
- 非金利収益の増強により、マイナス金利環境下においても、部門全体の収益は増益を実現。
特に、外為・為替手数料等の安定的な収益源が堅調
- 貸出金スプレッドは今年度の下げ止まりを目指す

収益構造の転換*1

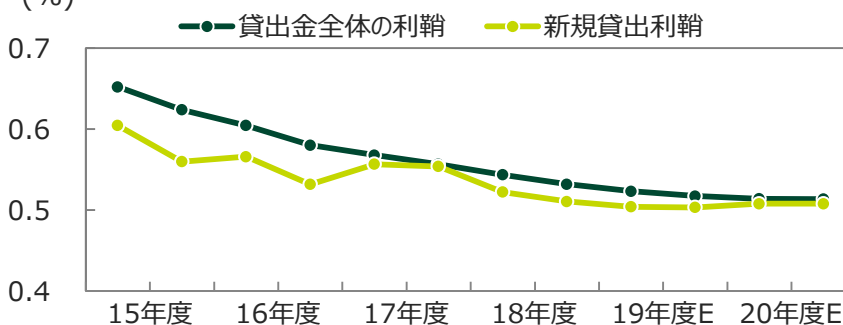


● 安定的な収益源である外為手数料が着実に増加

■ SMBCの貿易取扱高 ■ 日本の貿易高に占めるシェア*2
(十億米ドル)



● 貸出金スプレッドは今年度下げ止まりを目指す (中堅・中小企業向け)



5. 事業部門別取組

■ ホールセール事業部門

- グループ会社間のクロスセルを含めた総合的な採算に拘った運営の徹底により、資産効率を改善
- デジタルを活用した新サービスの提供、営業活動の高度化により、ソリューション提供力を強化

■ 資産効率改善

- 個社別採算管理の対象先を拡大

新規貸出案件における
採算確保



フロント業績評価の変更

アセットライト取引の
拡大

■ 様々なニーズに対するソリューション提供

- 中堅企業：グループベースで多面的にアプローチ

IPO

事業承継

不動産

BPO

- グローバル大企業：国内外でCIBモデルを深化

M&A

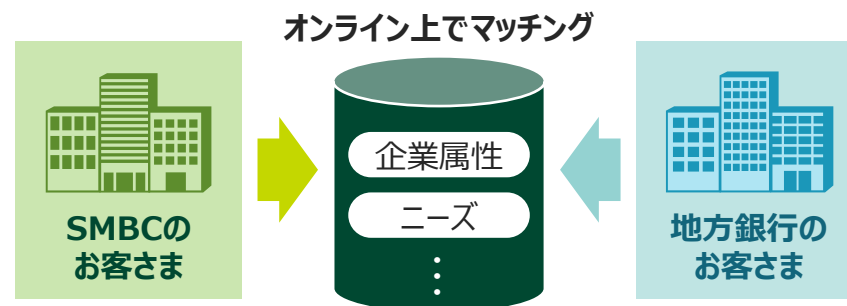
リスクヘッジ

債券引受

CMS

■ デジタル活用によるソリューション提供力強化

- オンラインビジネスマッチングをリリース



- グローバル商流分析等により提案活動を高度化



5. 事業部門別取組

国際事業部門

- リスクアパタイトフレームワークの下での持続的な成長により、業務粗利益・業務純益ともに前年比増益

実績

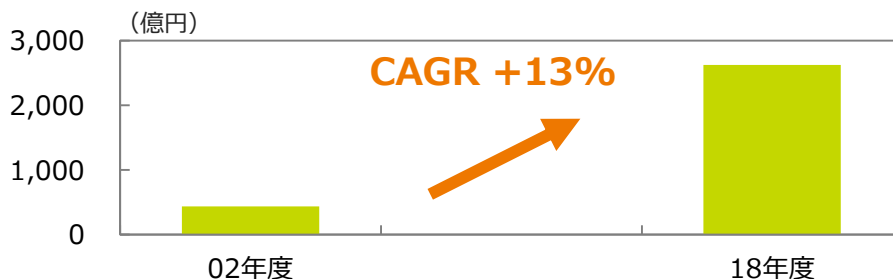
(億円)	18年度	前年比 ^{*1}
業務粗利益	6,896	+312
預貸金収益	2,976	+247
ローン関連手数料	1,112	+93
証券	418	+5
航空機リース	466	▲ 7
経費	▲ 3,334	▲ 222
(経費率)	48.3%	▲ 1.1%
業務純益	3,951	+36
ROE	9.3%	▲ 1.1%
リスクアセット (兆円)	22.3	+1.1

KPI

	17年度	18年度
アジアの非アセット収益 (百万米ドル)	634	756
証券アクティブブックランナー件数 (件)	64	97
ディストリビューション取組額 (兆円)	2.5	3.0

SMBCグループの成長ドライバー

- 業務純益^{*2}は大きく増加



- グローバル競争力の高いプロダクツ

プロジェクトファイナンス

世界 #2



航空機リース

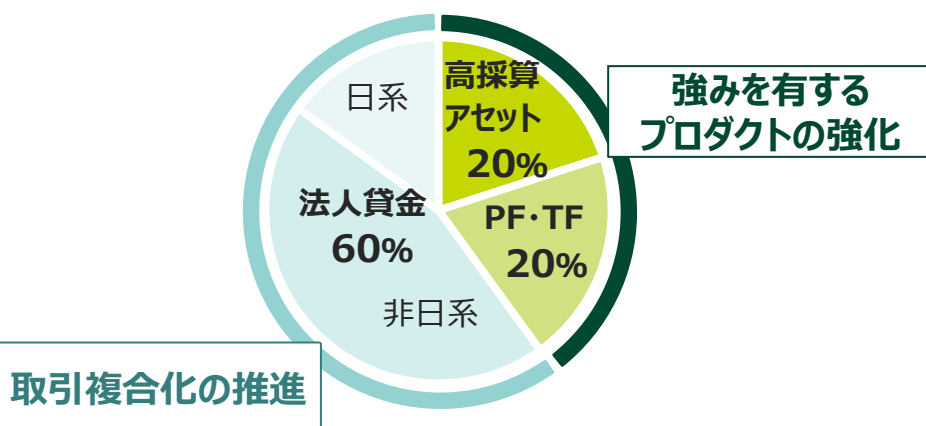
世界 #5

5. 事業部門別取組

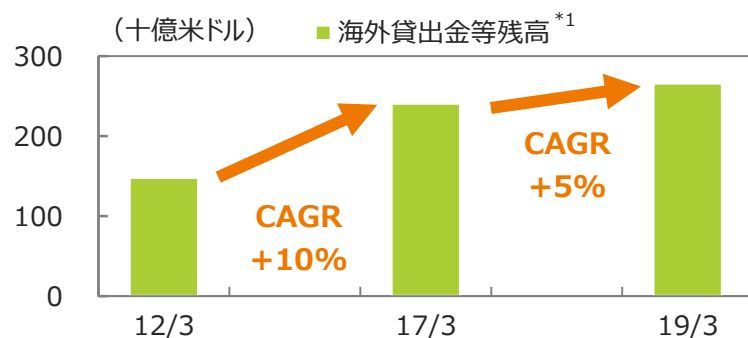
国際事業部門

- 取引複合化の推進と強みを有するプロダクトの強化により、資産効率を向上

海外アセットポートフォリオの資産効率向上

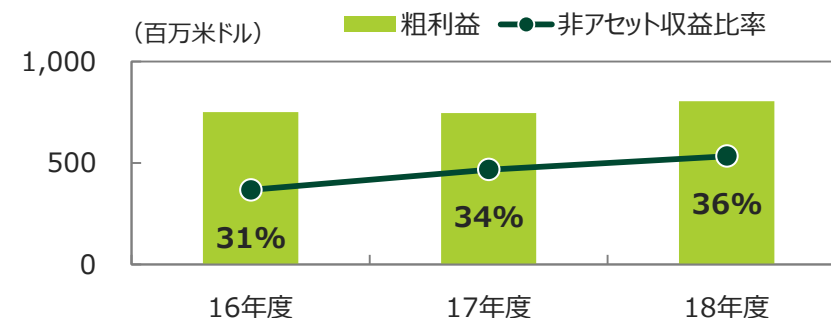


- アセット増加ペースをコントロール

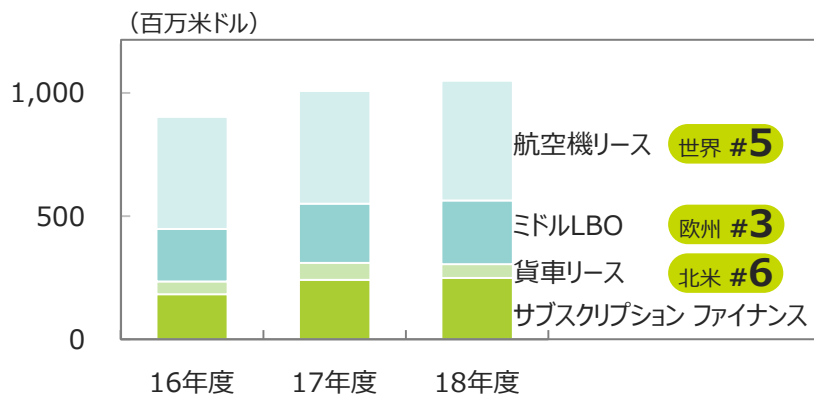


^{*1} 内部管理ベース、SMBC、欧州三井住友銀行、および三井住友銀行（中国）の合算

- 欧米非日系企業における取引複合化の推進



- 強みを有するプロダクト収益が拡大



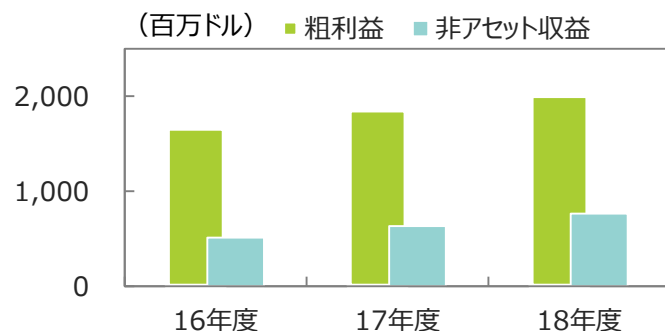
5. 事業部門別取組

■ 国際事業部門

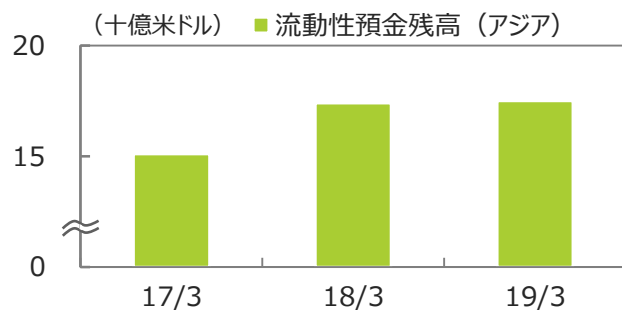
- アジア・コアクライアントとの関係深化による収益拡大
- BTPNとSMBCインドネシアを合併、マルチフランチャイズ戦略を加速

■ アジア・コアクライアント戦略

- コアクライアントとの取引拡大



- トランザクションバンキング強化による流動性預金の着実な増加



■ マルチフランチャイズ戦略

- BTPNとSMBCインドネシアの合併

19/2月

フルラインバンク化

ホールセール・リテールを手掛ける
フルラインの商業銀行を確立



インドネシアのトップティア金融機関へ

第2のSMBCグループの確立

- 新たな対象国への展開も検討

5. 事業部門別取組

市場事業部門

- 厳しい市場環境の中、機動的なポートフォリオ運営により、業務粗利益・業務純益ともに前年比増益

実績

(億円)	18年度	前年比 ^{*1}
業務粗利益	3,336	+48
SMBC市場営業部門	2,535	+75
経費	▲ 542	△ 4
(経費率)	16.2%	△0.4%
業務純益	2,985	+64

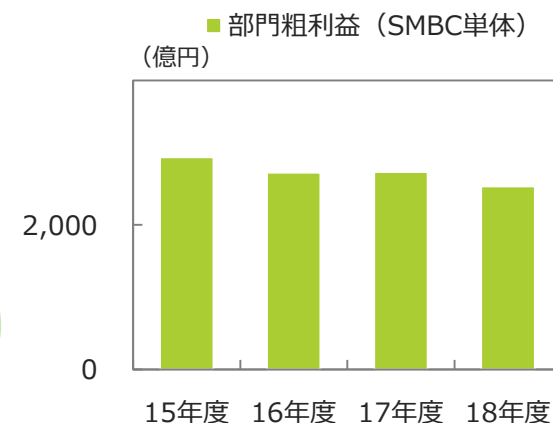
ROE	31.8%	+1.4%
リスクアセット (兆円)	4.9	▲ 1.2

KPI

	17年度	18年度
セールス&トレーディング収益 (億円)	2,714	2,610

安定的に収益を計上

収益の源泉

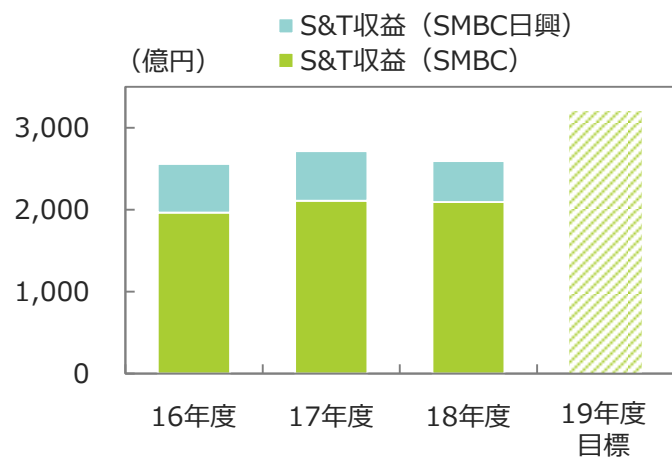


5. 事業部門別取組

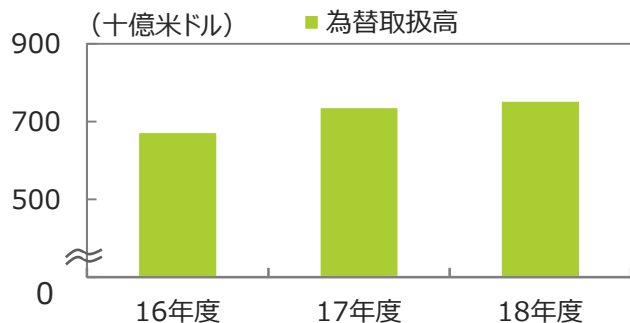
市場事業部門

- 収益力の底上げと安定性の向上を狙ったセールス&トレーディングの更なる強化
- 安定性・コスト両面で質の高い外貨調達への推進

セールス&トレーディング



為替関連取引の捕捉に注力

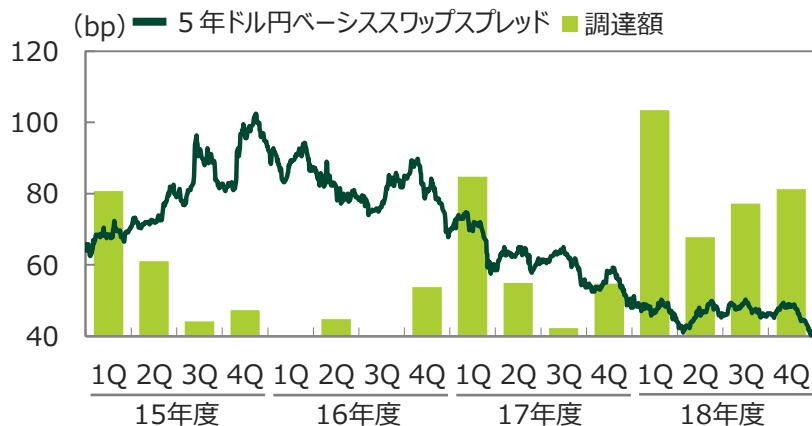


外貨調達

調達手段の多様化と投資家層の拡大

- カバードボンド **本邦初** (18/11月)
- 個人向け外貨建てグリーンボンド **邦銀初** (18/12月)

調達コストの低減を狙い、市場環境を見ながら、中長期の円投も活用

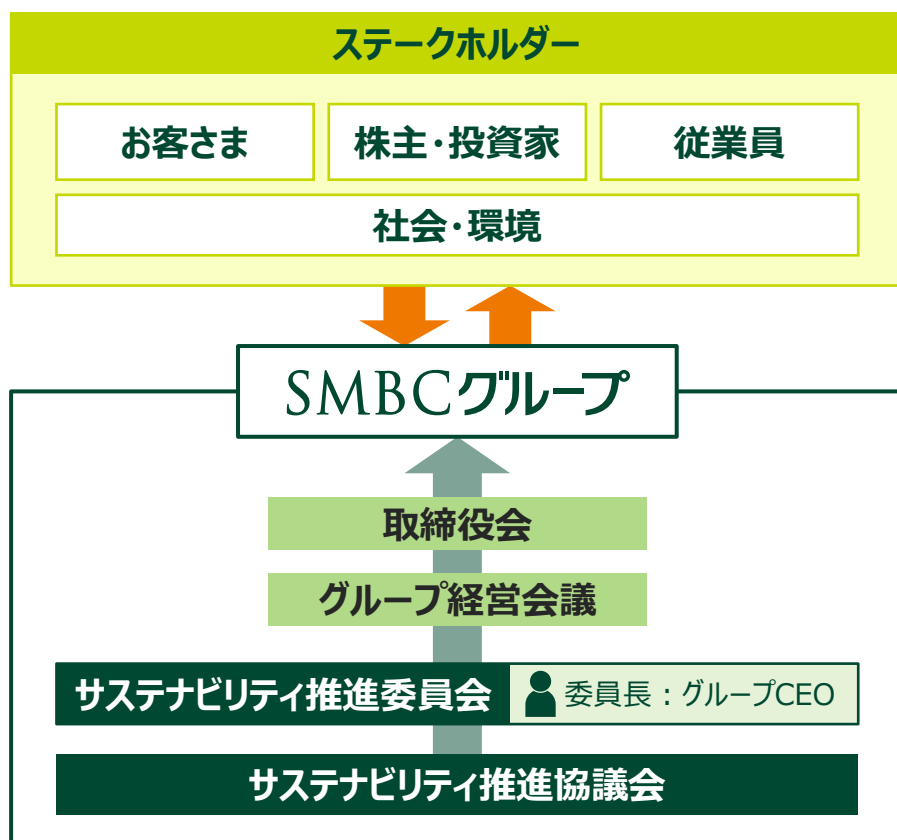


IV. ESG

■ 1. サステナビリティ経営

- グループCEO主導の下、事業を通じた社会的課題の解決と「持続可能な開発目標（SDGs）」の実現を目指す

サステナビリティ経営の推進体制



ESGインデックスへの組み入れ



外部からの評価



■ 2. 環境（E）・社会（S）

● 社会課題の解決に向けた取組の更なる具体化・推進を目指す

社会課題の例		当社の取組	主な実績
持続可能な社会への貢献 		● サステナビリティ経営具体化 ● ESG/SDGs関連商品の推進	● 責任銀行原則への賛同 ● ESG/SDGs評価型融資、ソーシャルローン
環境	低(脱)炭素社会 	● 気候関連ファイナンスの推進 ● 気候変動リスク管理の整備	● 再生可能エネルギー向けプロジェクトファイナンス組成No.1（グローバル） ● 石炭火力発電等、事業別の融資方針を制定 ● TCFD対応としてシナリオ分析を開示
次世代	人口動態の変化 	● 個人金融資産の承継、運用 ● 高齢化社会へのソリューション提供	● マルチ・ライフ・ステージ対応型の国内投資信託「ライフ・ジャーニー」取扱開始
	働きがいを持てる職場環境 	● ダイバーシティ&インクルージョン ● 働き方改革	● マネジメント層へのアンコンシャス・バイアス研修 ● テレワークの推進
コミュニティ	金融包摂 	● デジタライゼーションの推進 ● アジアでの商業銀行業務展開	● モバイルアプリのリニューアル ● BTPNのデジタルバンキング
	成長企業支援、地方創生 	● リスクマネーの供給、コンサルティングを通じた支援	● IPO主幹事件数 1位
	貧困対策 	● 金融リテラシー向上支援	● 金融リテラシー教育を国内約13万人へ実施

3. TCFD（気候変動財務情報開示タスクフォース）提言への対応

- 気候変動シナリオ分析を実施し、気候関連リスクに伴う影響を試算。
単年度財務に与える影響は限定的（与信関係費用への影響：年平均▲10億円程度）
- 石炭火力発電および炭鉱採掘への融資に対する環境社会リスク管理を強化

TCFD提言に沿った取組 19/4月 プレスリリース

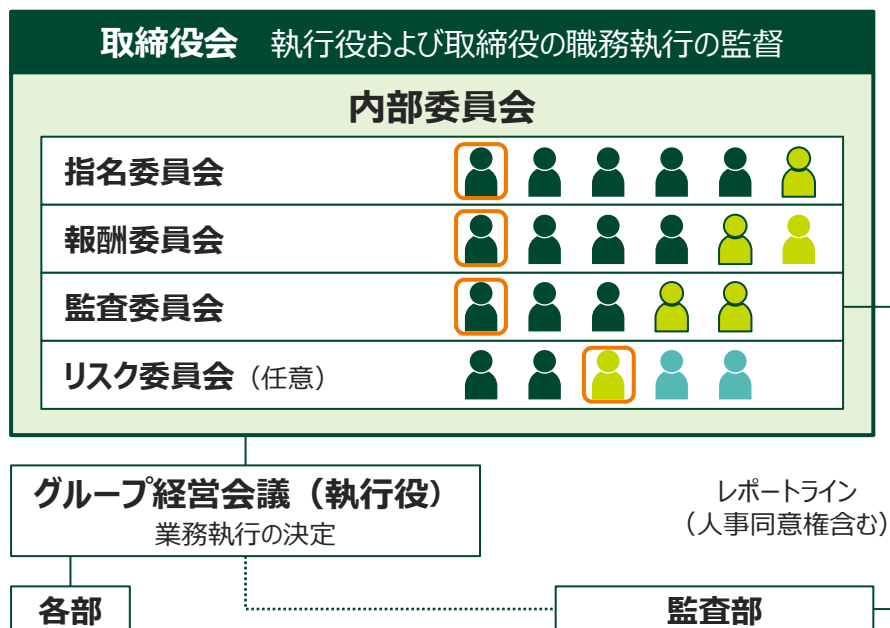
ガバナンス	● 「グループ環境方針」の制定 ● グループCEOを委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、気候変動対応を経営戦略に反映
戦略	● 物理的リスクにおける気候変動シナリオ分析の実施 ● RCP*1 2.6シナリオ（2℃シナリオ）、RCP8.5シナリオ（4℃シナリオ）の下での水災発生時における想定与信関係費用について、SMBCの国内事業法人を対象に分析 ● 2019年から2050年に累計▲300～400億円程度（年平均▲10億円程度）となる見込 ● 将来的な座礁資産化影響の分析を検討 ● 再生可能エネルギーファイナンスの積極的な取組、グリーンボンドの発行
リスク管理	● エクエーター原則に基づく環境社会リスク評価を実施 ● 石炭火力発電および炭鉱採掘へのファイナンスを管理 ● グループ各社における石炭火力発電等への事業別方針の導入 ● 炭鉱採掘への融資に対し、環境社会リスク評価を実施する範囲を拡大（SMBC）
指標と目標	● 温室効果ガス排出量を開示

■ 4. ガバナンス（G）

- ガバナンス態勢を高度化
- 取締役人数を15名に減員、社外取締役比率は47%に上昇

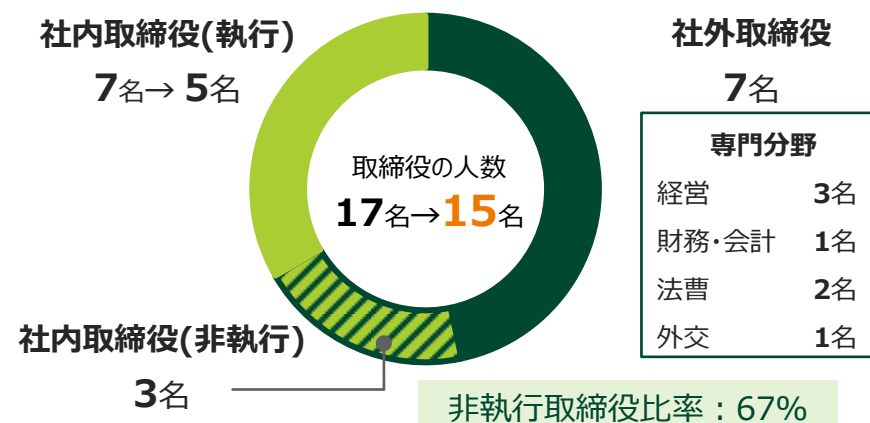
コーポレート・ガバナンス態勢

社外取締役
 社内取締役（非執行）
 社内取締役（執行）
 外部有識者
 委員長

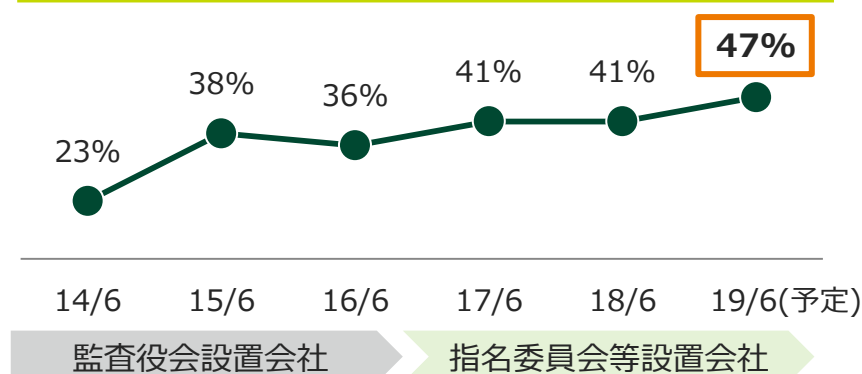


- SMBC、SMBC日興を監査等委員会設置会社に移行^{*1}

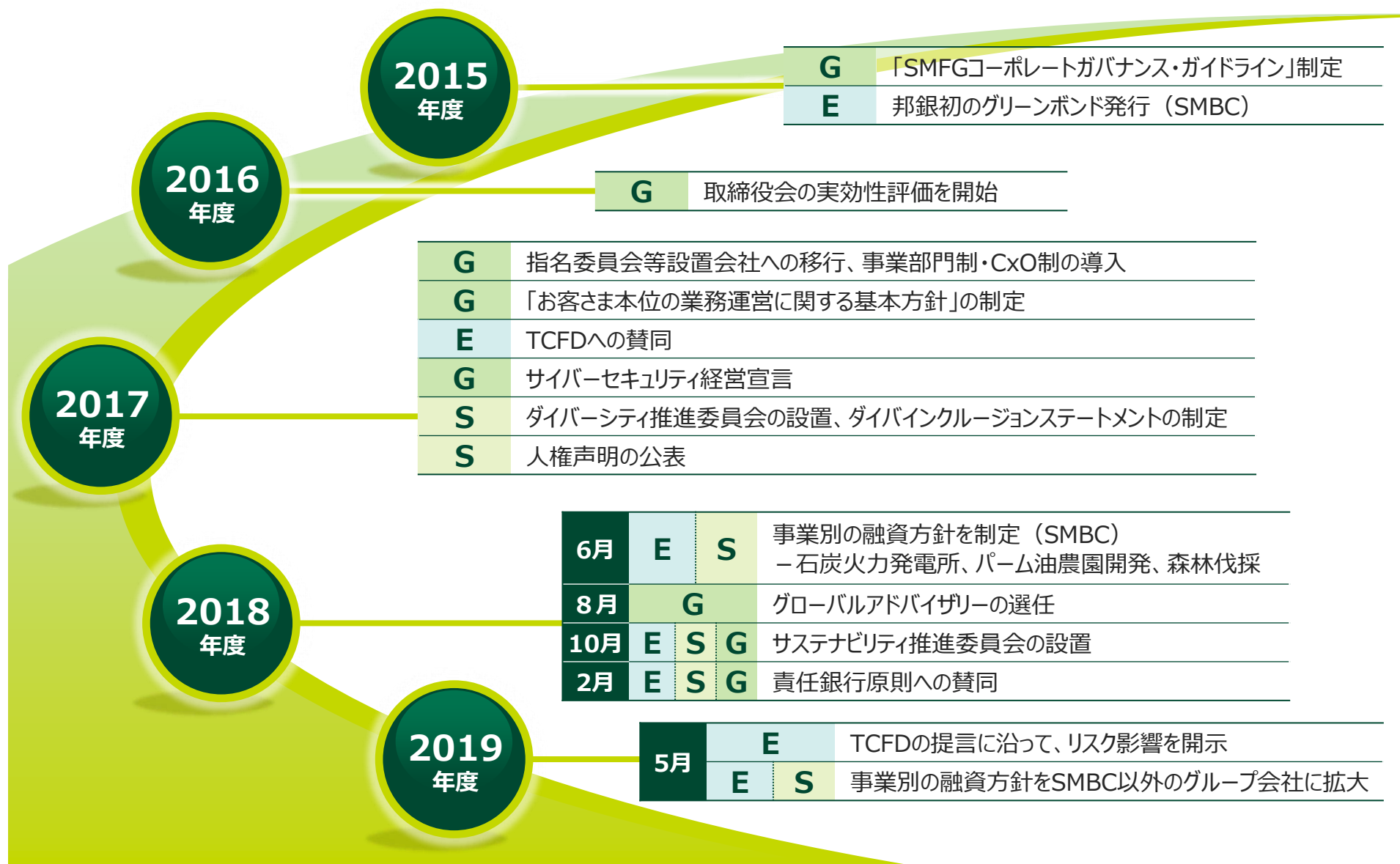
取締役会の構成^{*1}



社外取締役比率の推移



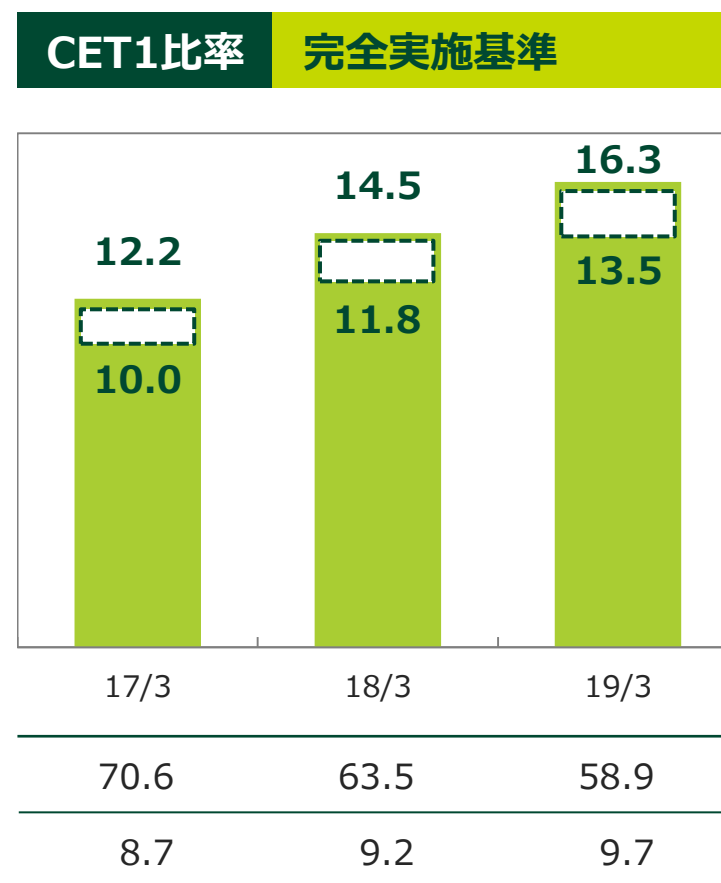
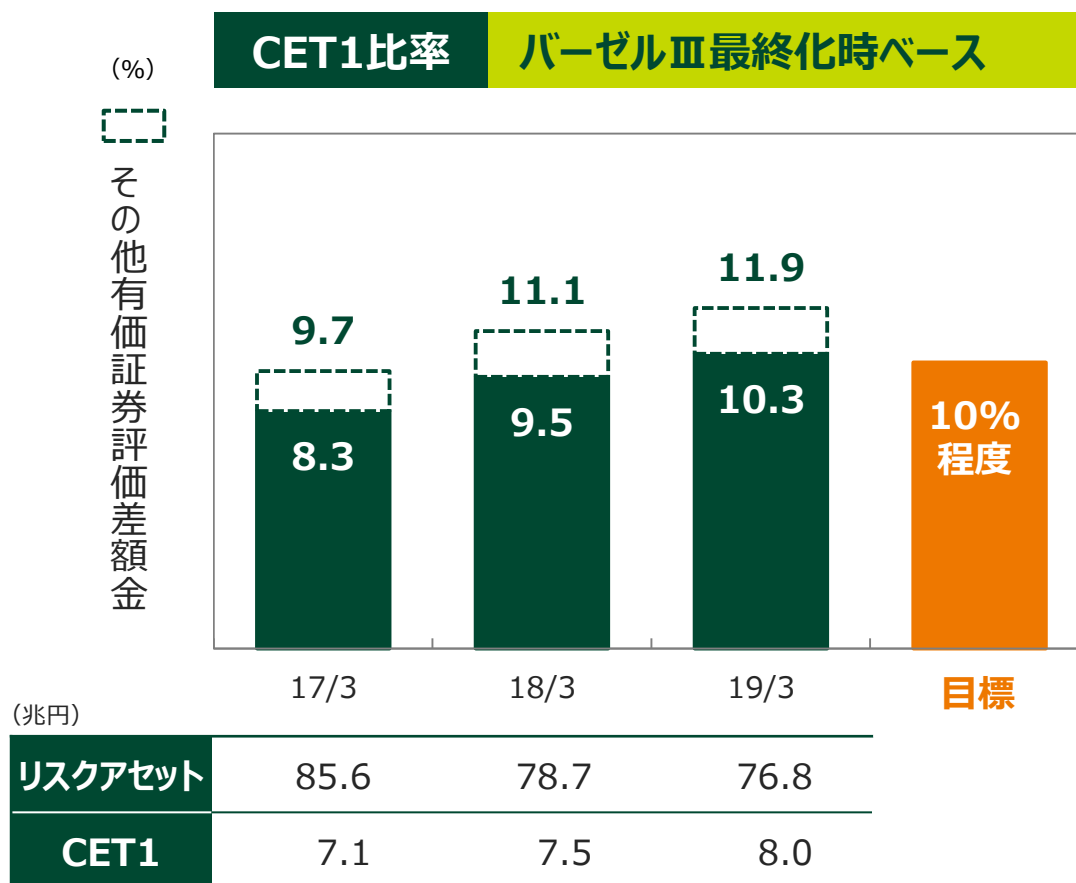
(参考) ESGのあゆみ



V. 資本政策

■ 1. 資本の状況

- CET1比率は、1年前倒しで中期経営計画の目標に到達



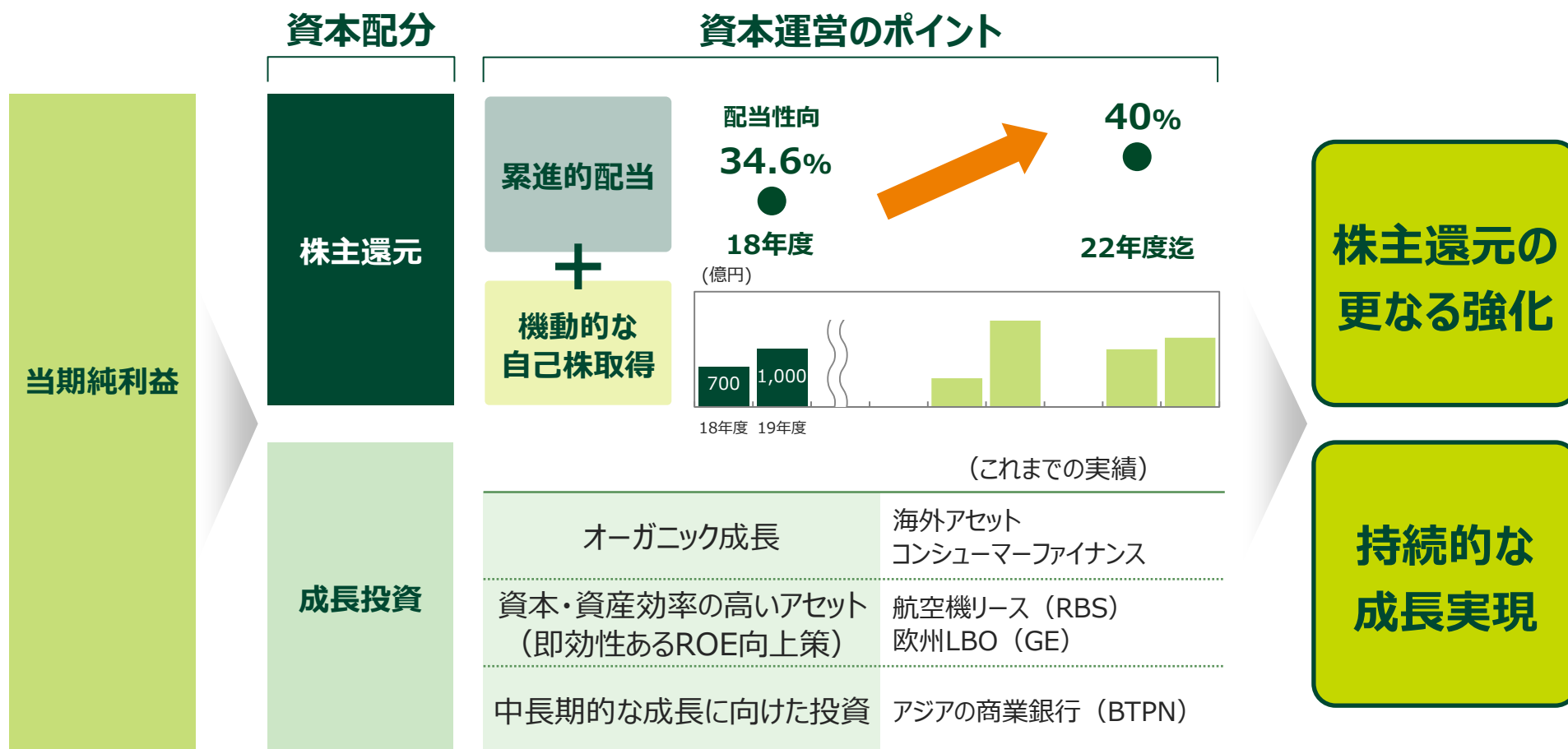
■ 2. 資本政策の基本方針

- 健全性確保、株主還元強化、成長投資をバランスよく実現
- 株主還元は、配当を基本とするが、健全性確保を前提に、自己株取得も機動的に実施
 - 配当は持続的な利益成長を勘案し累進的に行うものとし、配当性向は次期中期経営計画期間中を目処に40%を目指す
 - 自己株取得は、資本の状況、業績動向、当社株価の水準、成長投資機会、資本効率向上等を考慮し判断する



■ 3. 中長期的な資本運営

- CET1比率は目標に到達、利益蓄積を株主還元と成長投資にバランス良く配分するステージへと移行
- 配当性向40%に向けた累進的配当と機動的な自己株取得によって、株主還元を更に強化しつつ、ディシプリンを利かせた投資によって、持続的な成長を実現



■ 4. 株主還元策

- 配当：18年度は180円（前年比・公表予想比+10円増配）、19年度予想は180円
- 自己株取得：上限1,000億円の取得枠を設定（今回取得する自己株式は全て消却）

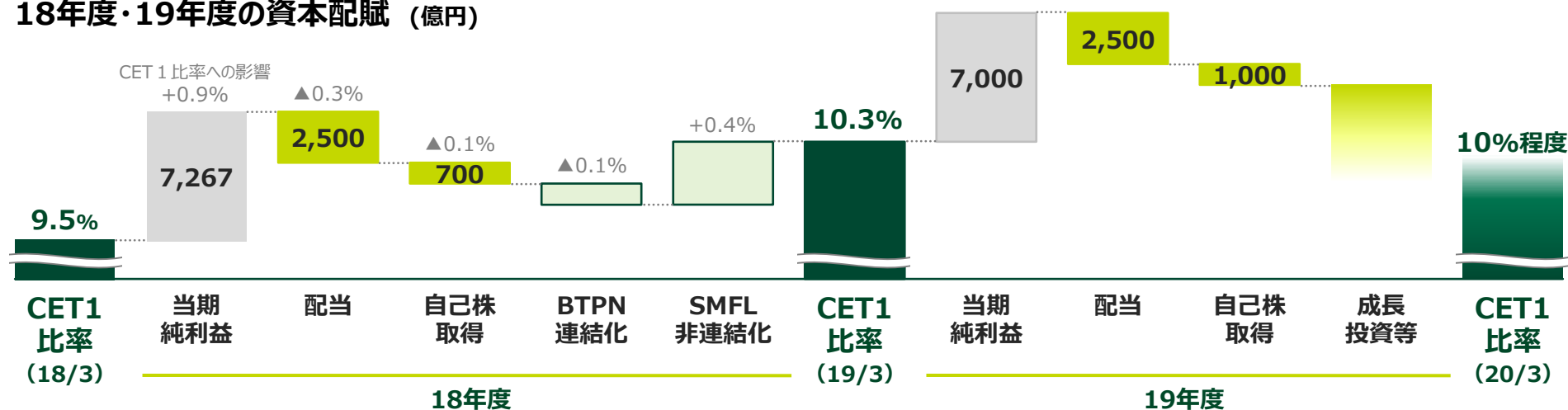
	18年度 (実績)	前年比	目標比
1株当たり配当	180円	+10円	+10円
配当性向	34.6%	+1.9%	—
自己株取得	700億円(18/5)	—	—
総還元性向	44.2%	—	—
親会社株主純利益	7,267億円	▲77億円	+267億円

19年度 (予想)
180円
35.9%
1,000億円(19/5)
50.2%
7,000億円

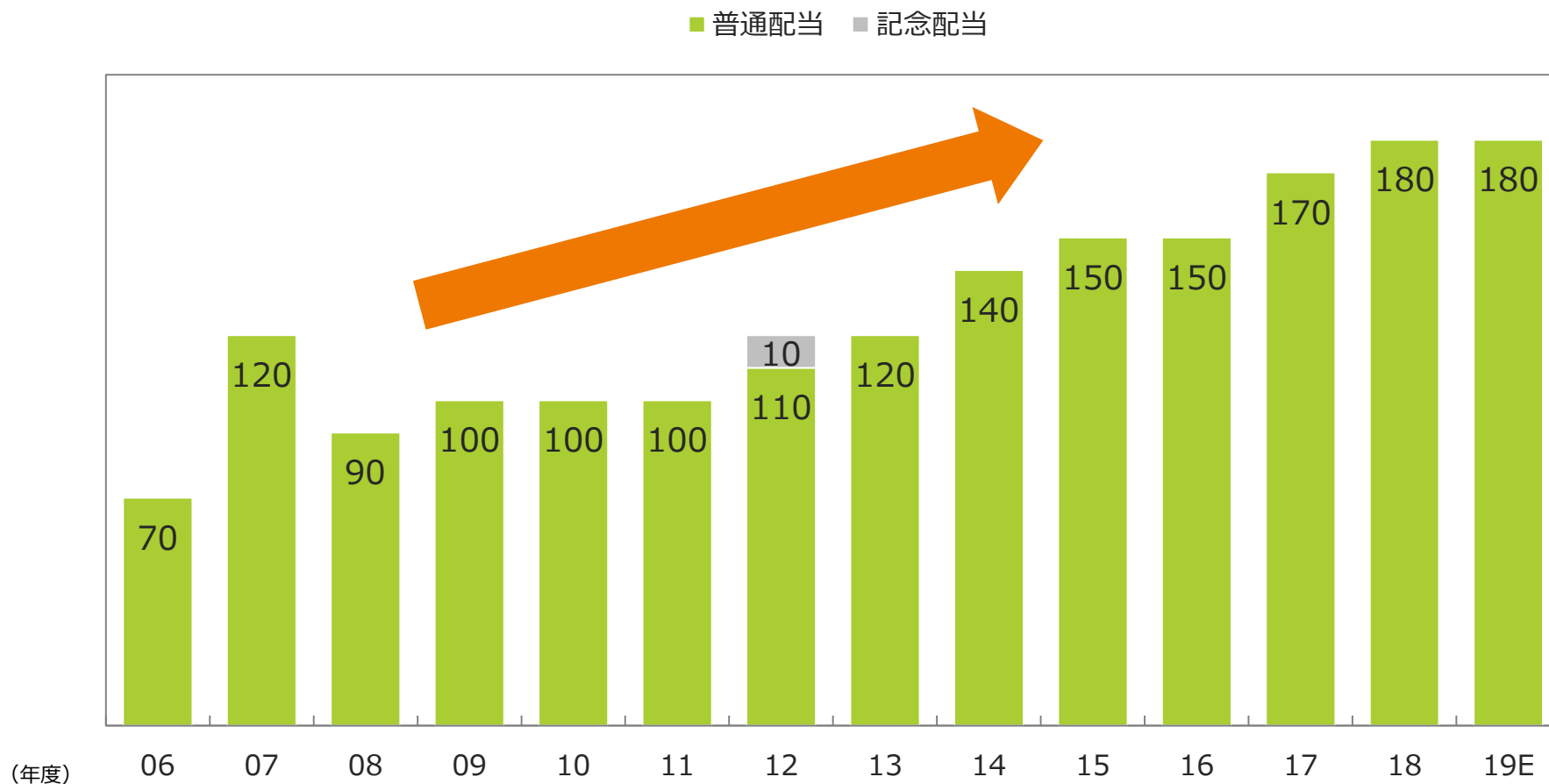
自己株取得概要

取得金額	1,000億円（上限）
取得株数	3,200万株（上限）
取得期間	2019年5月16日～8月30日
消却予定日	2019年9月20日

18年度・19年度の資本配賦（億円）



■ (参考) 1株当たり配当金推移

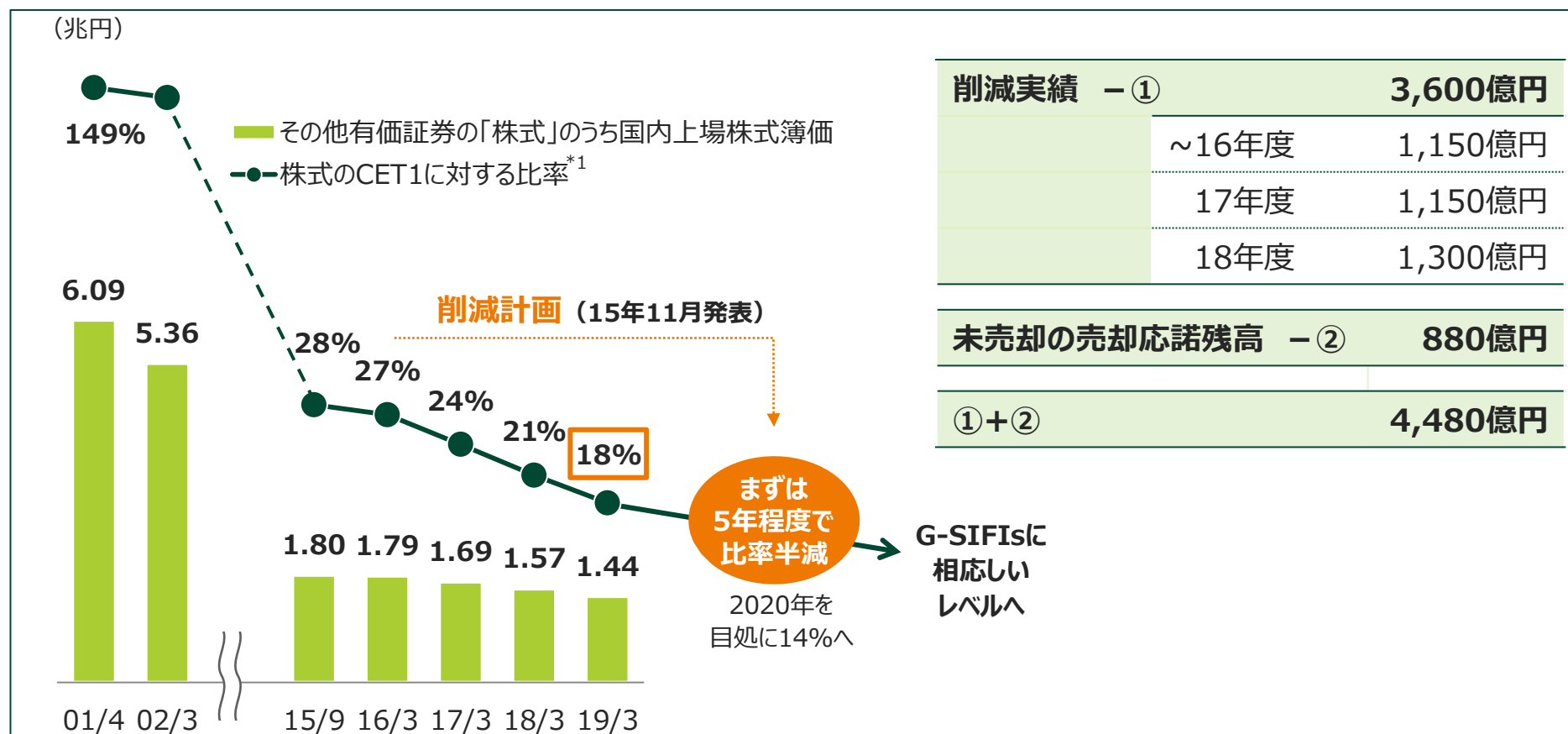


配当性向 (%)	12.5	20.5	-	46.8	30.0	26.8	21.3	20.3	26.2	32.7	29.9	32.7	34.6	35.9
ROE (%)	13.8	15.8	-	7.5	9.9	10.4	14.8	13.8	11.2	8.9	9.1	8.8	8.2	

5. 政策保有株式

- 2015年9月末を起点に、まずは5年程度で株式のCET1に対する比率の半減を目指す
 - － 国内上場株式簿価残高の最大3割程度、金額では約5,000億円（単年度1,000億円）の削減
- 削減は計画通り順調に進捗、今年度中に計画達成に目処をつけるべく推進

政策保有株式の推移および削減計画



^{*1} 2002年3月までは、SMBC連結におけるTier1に対する比率

Appendix

■ グループ概要 ①組織図

- 連結子会社
- 持分法適用関連会社

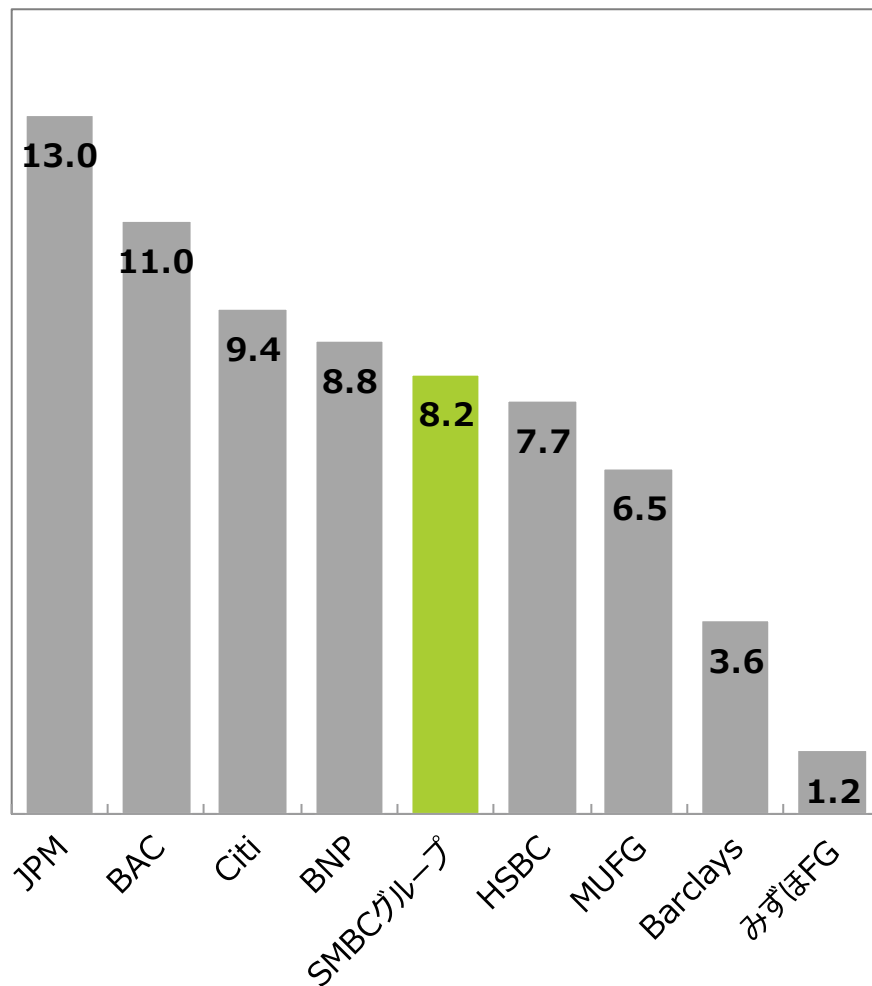
三井住友フィナンシャルグループ					
連結総資産				204 兆円	
格付	Moody's	S&P	Fitch	R&I	JCR
	A1/P-1	A-/ -	A/F1	A+/ -	AA-/ -



■ グループ概要 ②他社比較

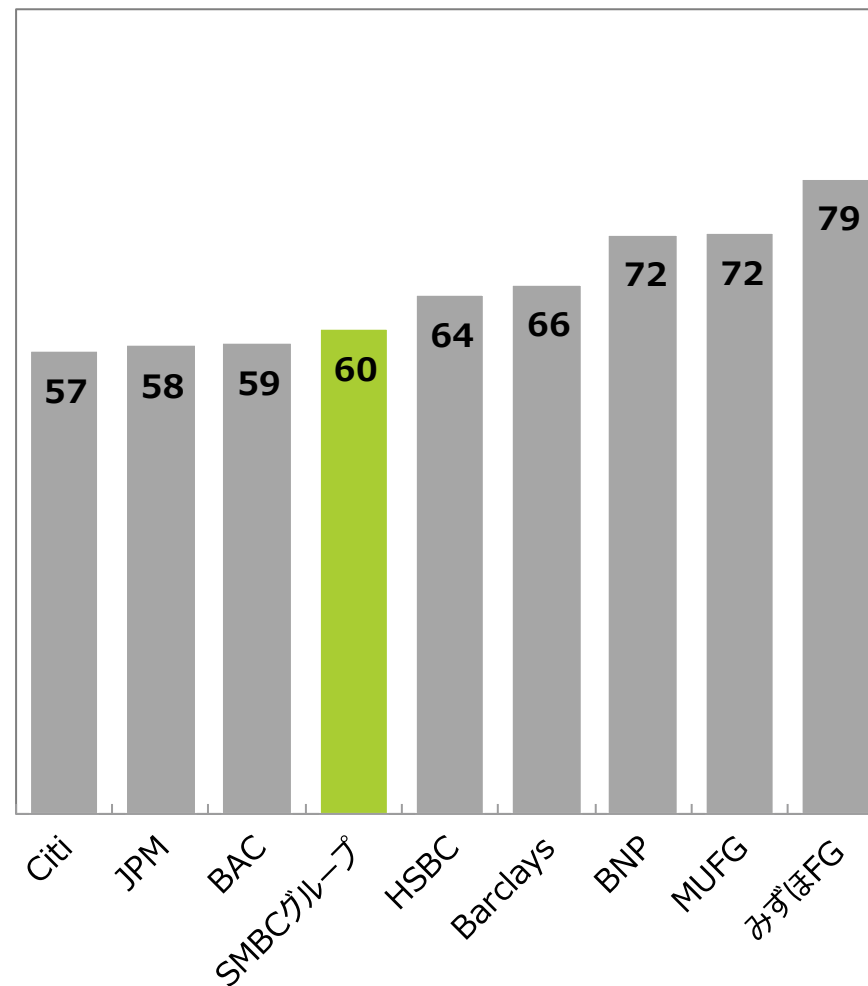
ROE*1

(%)



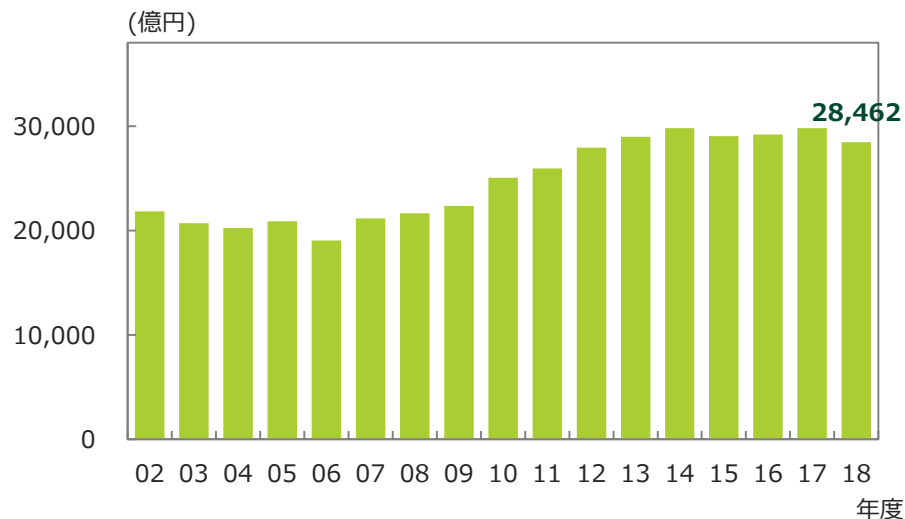
経費率*1

(%)



■ グループ概要 ③業績推移

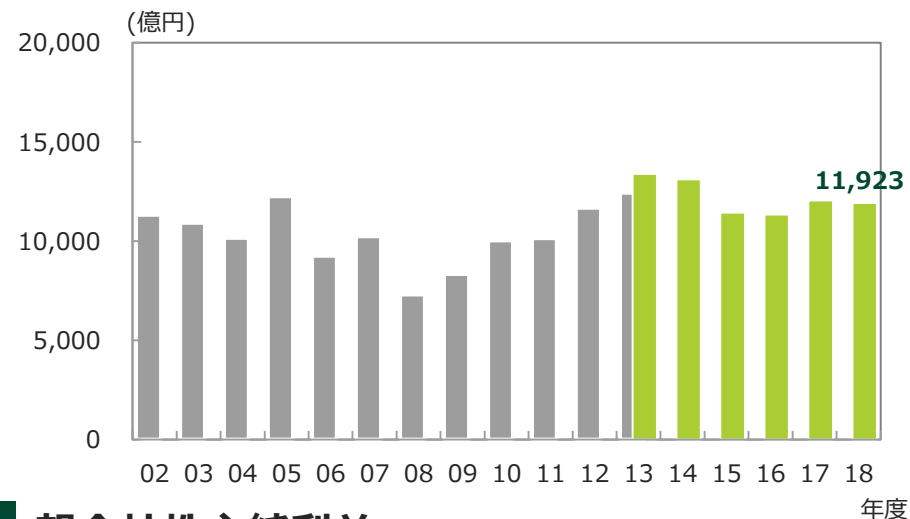
■ 連結粗利益



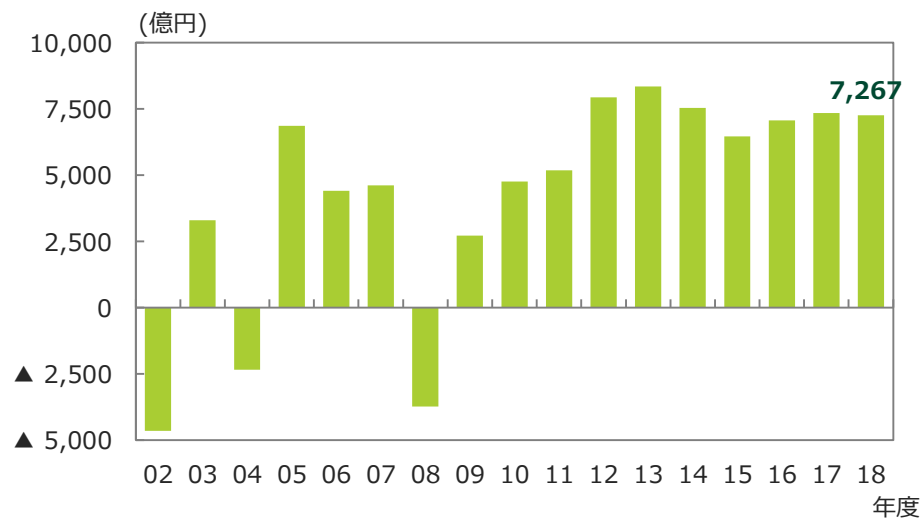
連結粗利益の内訳

	02年度		18年度
国内貸出金・預金関連 (BC単体)	35%	➡	15%
海外ビジネス (銀行業)	5%	➡	19%
SMBC以外のグループ会社	18%	➡	44%

■ 連結業務純益*1



■ 親会社株主純利益

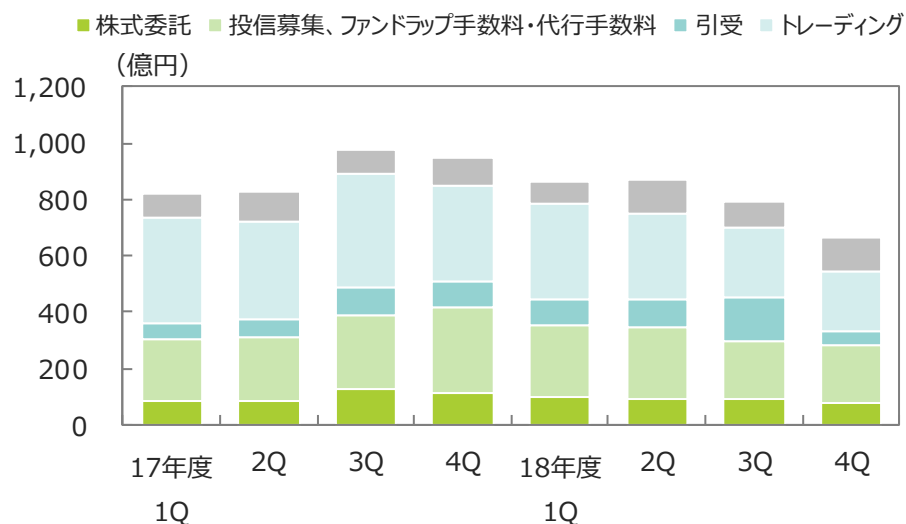


■ 主なグループ会社 ① SMBC日興

業績

(億円)	17年度	18年度	前年比	2社 合算比 ^{*1}
純営業収益	3,573	3,192	▲381	▲615
販売費・一般管理費	▲2,676	▲2,765	▲89	△153
経常利益	949	484	▲465	▲470
親会社株主純利益	637	333	▲304	▲269

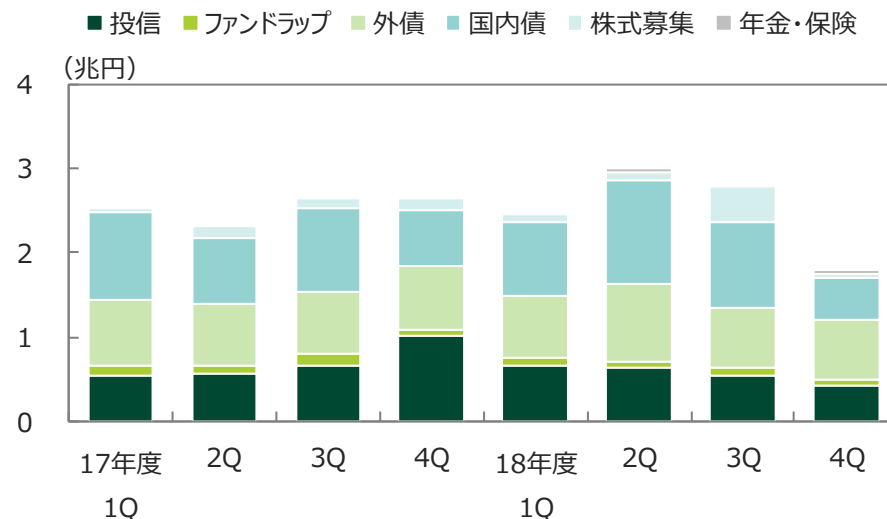
純営業収益



リーグテーブル（18年4月-19年3月）^{*2}

	順位	シェア
SMBC日興	株式関連（ブックランナー、引受金額） ^{*3}	2位 15.4%
	円債総合（主幹事、引受金額） ^{*4}	4位 17.3%
	国内事業債（主幹事、引受金額）	5位 16.8%
SMBCグループ	IPO（主幹事、案件数） ^{*5}	1位 25.8%
	ファイナンシャル・アドバイザー（M&A、案件数） ^{*6}	1位 5.7%
	ファイナンシャル・アドバイザー（M&A、取引金額） ^{*6}	9位 23.5%

商品販売額



■ 主なグループ会社 ②SMCC

業績

● SMCC (単体)

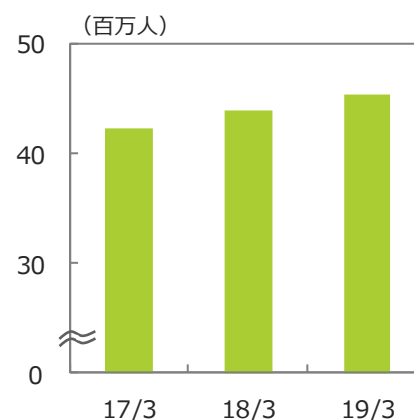
(億円)	17年度	18年度	前年比
純営業収益	2,478	2,793	+315
営業費用	▲2,063	▲2,313	▲250
経常利益	410	478	+68
当期純利益	283	▲585 ^{*1}	▲868

● セディナ

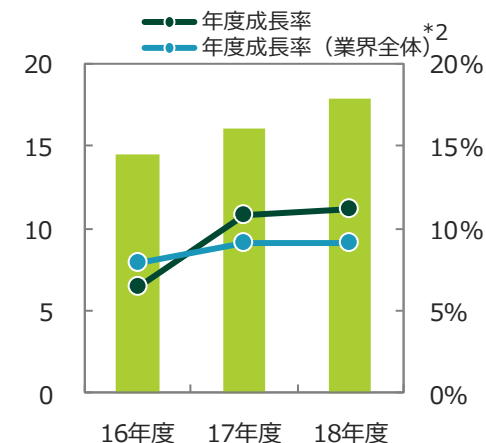
(億円)	17年度	18年度	前年比
純営業収益	1,889	1,865	▲24
営業費用	▲1,758	▲1,721	△37
経常利益	134	148	+14
親会社株主純利益	24	118	+94

事業の状況 (SMCC+セディナ)

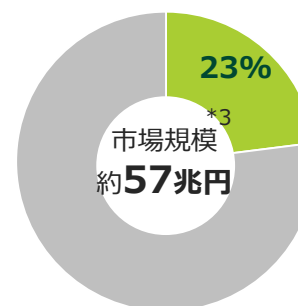
会員数



買物取扱高



アクワイアリングシェア



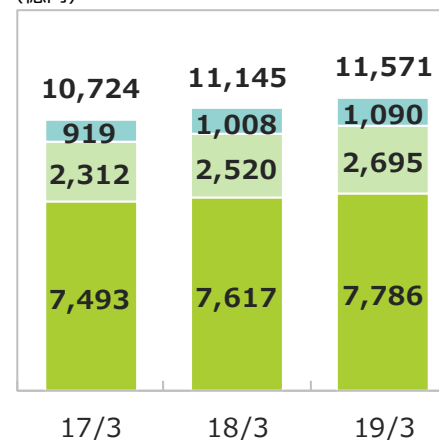
■ 主なグループ会社 ③SMBCCF

業績

(億円)	17年度	18年度	前年比
営業収益	2,738	2,818	+80
営業費用	▲2,383	▲2,360	△23
うち貸倒費用	▲581	▲575	△6
債務保証費用	▲317	▲280	△37
利息返還費用	▲360	▲360	-
経常利益	359	463	+103
親会社株主純利益	246	451	+205
不良債権残高 (同比率)	648 5.81%	713 6.16%	+64 +0.35%
利息返還損失引当金 (引当年数)	1,094 2.3年	1,121 3.4年	

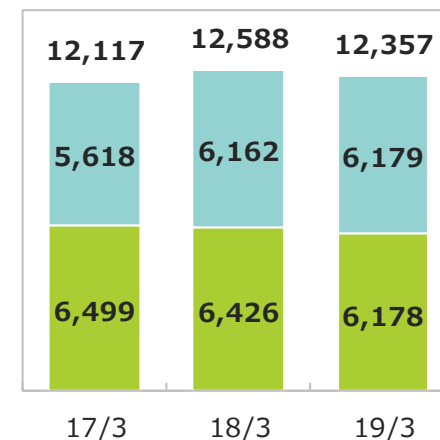
営業貸付金残高

(億円) ■ プロミス ■ モビット ■ 海外プロミス

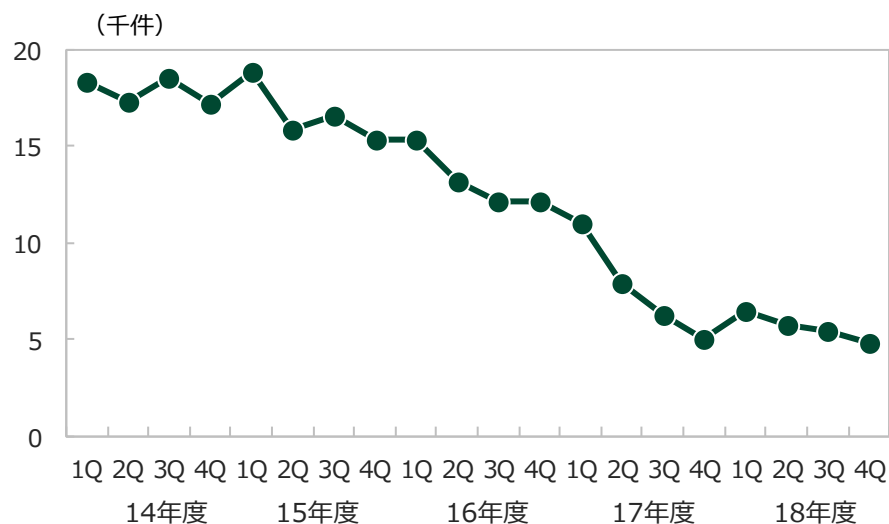


保証残高

(億円) ■ SMBC向け ■ 地方銀行等向け



利息返還請求件数



■ 主なグループ会社 ④ SMBCAC

業績

(百万米ドル)	17年度	18年度
総収入	1,114	1,188
うちリース収入	1,015	1,100
当期純利益	295	316
航空機資産 ^{*1}	11,109	12,379
純資産	2,274	3,117
ROE	13.9%	11.7%

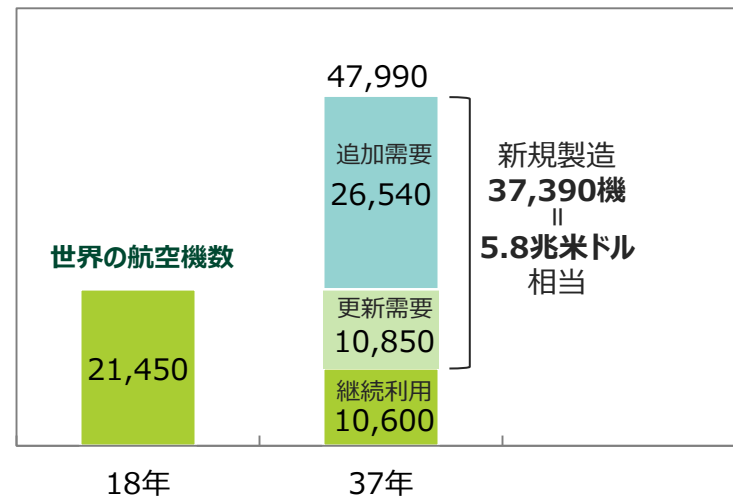
機体数ランキング^{*2}

	航空機リース会社	国	機体数
1	GECAS	米国	1,232
2	AerCap	アイルランド	1,059
3	Avolon	アイルランド	569
4	BBAM	米国	498
5	SMBC AC	アイルランド	421

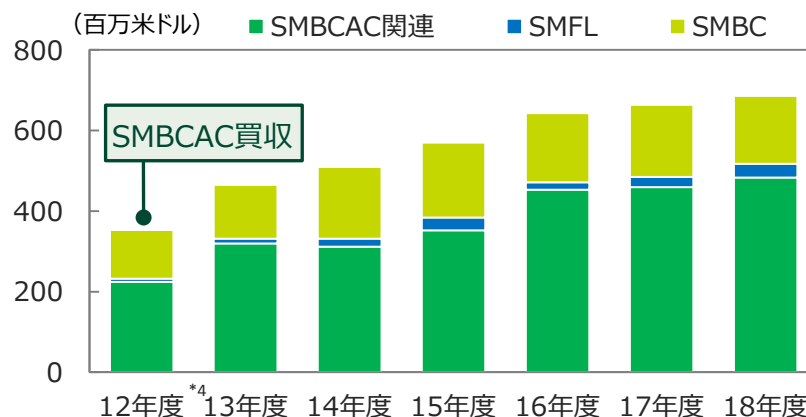
平均機体年齢

4.2年 (19/3末)

航空機需要予測^{*3}



SMBCグループの航空機ビジネス収益

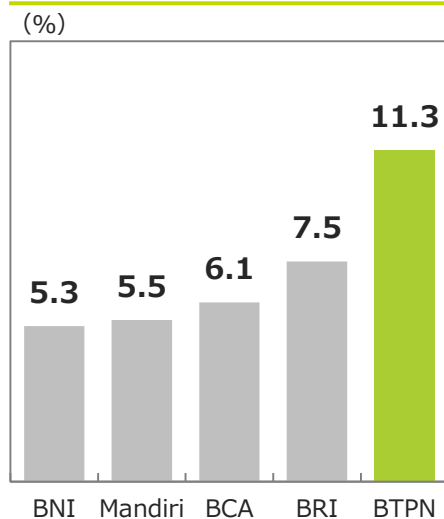


■ 主なグループ会社 ⑤BTPN

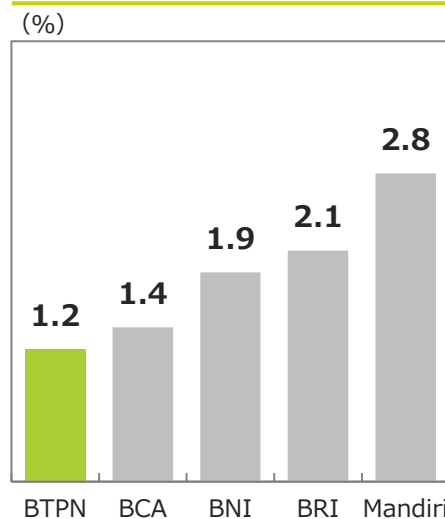
業績*1

(10億IDR)	2016年	2017年	2018年	2019年 1Q
業務粗利益	9,464	9,991	10,201	2,780
経費	▲5,984	▲6,934	▲5,748	▲1,610
純利益	1,752	1,221	1,968	507
ROE	12.6%	8.2%	12.4%	9.0%
貸出金	63,168	65,352	68,137	139,844
顧客預金	66,202	67,918	70,845	104,149
総資産	91,371	95,490	101,919	192,151

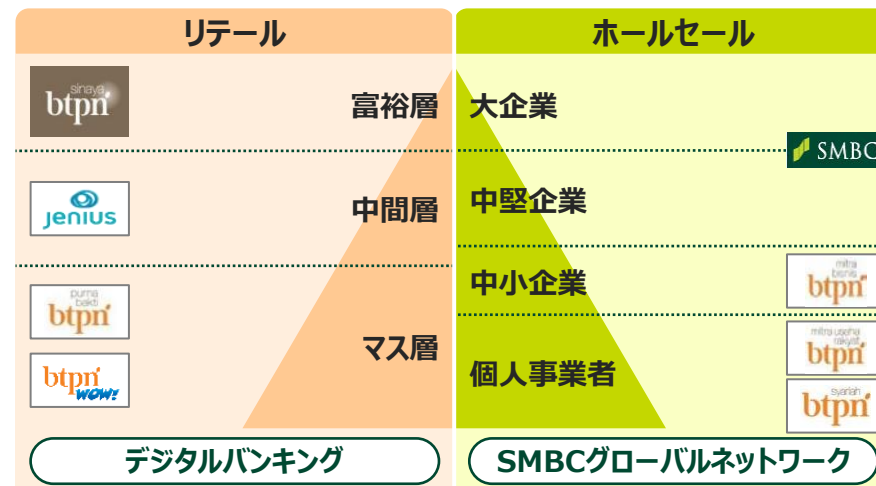
預貸金利鞘*2



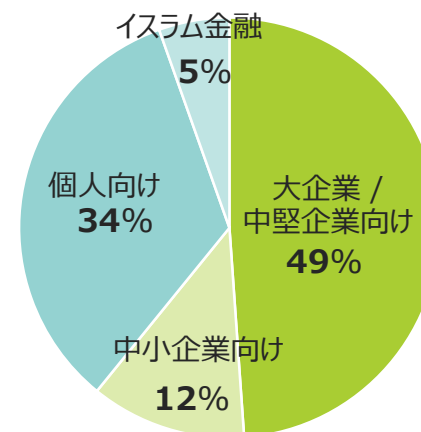
不良債権比率*2



カバレッジ

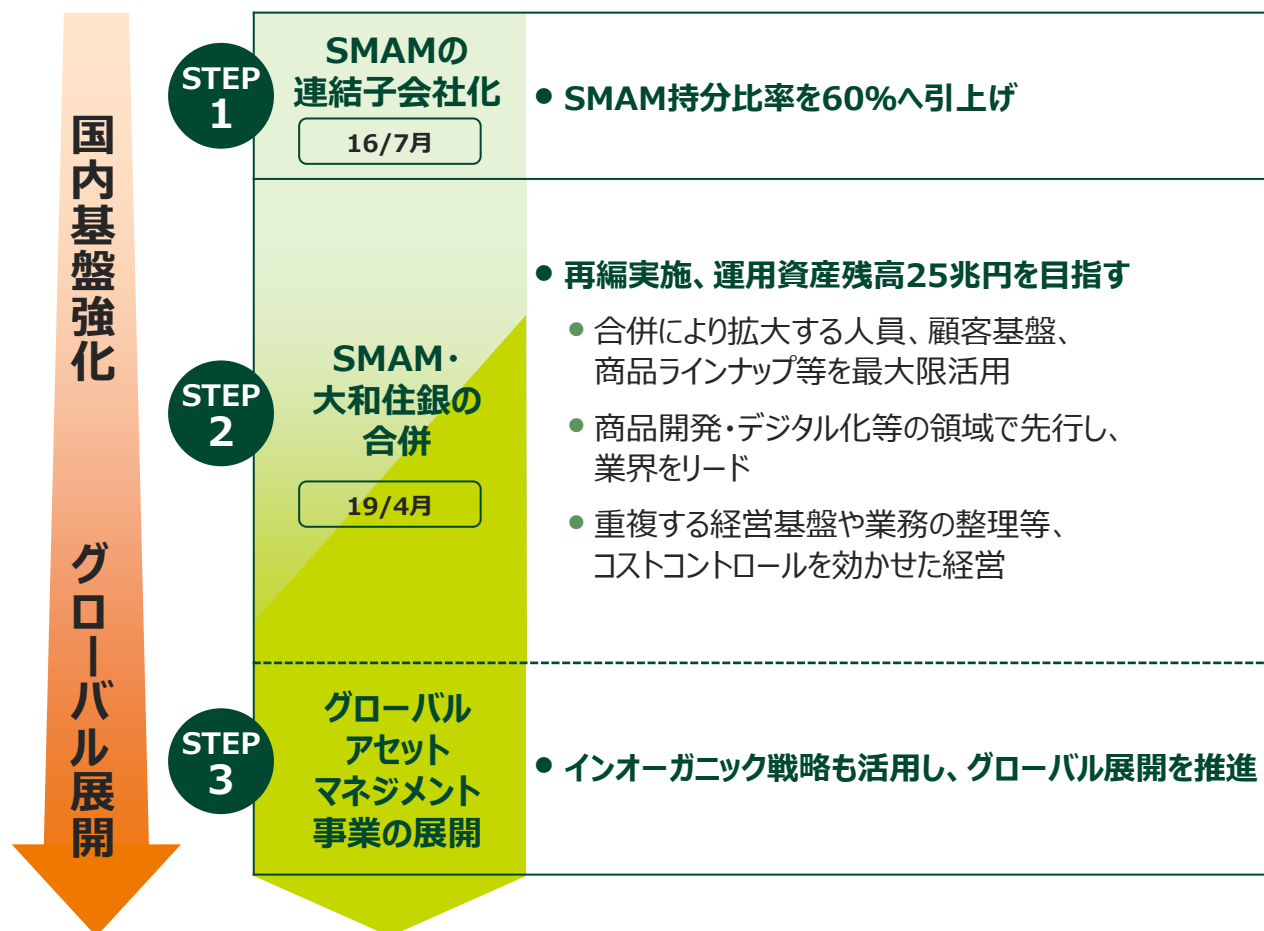


貸出金構成*3



■ 主なグループ会社 ⑥アセットマネジメント事業

- SMAMと大和住銀を合併（商号：三井住友DSアセットマネジメント、出資比率：50.1%）
- 今後は、インオーガニック戦略も活用したグローバル展開を推進



国内ランキング

運用資産残高^{*1}（18/9末）（兆円）

	会社名	残高
1	アセットマネジメントOne	59.6
2	野村アセットマネジメント	49.2
3	三井住友トラスト・アセットマネジメント	46.9
4	ブラックロック・ジャパン	33.4
8	三井住友DSアセットマネジメント ^{*2}	20.7

営業利益^{*3}（18/3期）（億円）

	会社名	利益
1	野村アセットマネジメント	311
2	アセットマネジメントOne	207
3	大和証券投資信託委託	184
4	三菱UFJ国際投信	158
5	三井住友DSアセットマネジメント ^{*2}	157

■ 中期経営計画 ①概要

SMBC Group Next Stage

新体制の下、グループ総合力の結集と
構造改革の推進により、持続的成長を実現

基本方針

1

Discipline

ディシプリンを重視した事業展開

2

Focus

強みにフォーカスした成長戦略

3

Integration

持続的成長を支える
グループ・グローバルベースの運営高度化

2019年度財務目標

環境認識	重視する考え方	資本効率	ROE	7～8%程度	資本蓄積を進める中で 少なくとも7%を確保
➢ 厳しい収益環境が継続 ➢ 国際金融規制強化 ➢ 新たなトレンドによるビジネスチャンス	➢ 資本・資産・経費効率の向上 － 収益性の向上 ➢ 健全なリスクテイクと クレジットコストコントロール ➢ 健全性確保、株主還元強化、 成長投資をバランスよく実現	経費効率	経費率	2016年度比 △1%程度低下	早期に60%程度へ (2016年度62.1%)
		健全性	普通株式等 Tier1比率*1	10%程度	規制強化に対応した 資本水準を早期に確保 (2016年度8.3%)

■ 中期経営計画 ②7つの戦略事業領域へのフォーカス

コンセプト		戦略事業領域	
Enhance 国内事業の基盤強化	1	本邦No.1のリテール金融ビジネスの実現	デジタルイノベーション
	2	本邦中堅企業マーケットにおける優位性拡大	
	3	内外大企業ビジネスにおけるプレゼンス拡大	
Grow 欧米事業の持続的成長 アジアを第二の マザーマーケットに	4	グローバル・プロダクトにおけるトップティア・プレゼンスの確立	
	5	アジア・セントラルの進化	
Build 将来の成長に向けた 新たな強みの構築	6	セールス&トレーディング業務の収益力強化	
	7	SMBCグループ独自の付加価値の高い信託・アセットマネジメントビジネスの構築	

■ 中期経営計画 ③ デジタライゼーションの推進

- 様々なテクノロジーの進化を積極的に取り込み、デジタライゼーションを推進

お客さまの
利便性向上



キャッシュレス
ペーパーレス



スマホアプリ

新規ビジネス
の創造



プラットフォーム



B2B

生産性・効率性
の向上



RPA



働き方改革
(パブリッククラウド)

経営インフラ
の高度化



MIS



サイバーセキュリティ



スマホ



SNS



生体認証



AI



API



IoT



ビックデータ



ブロックチェーン

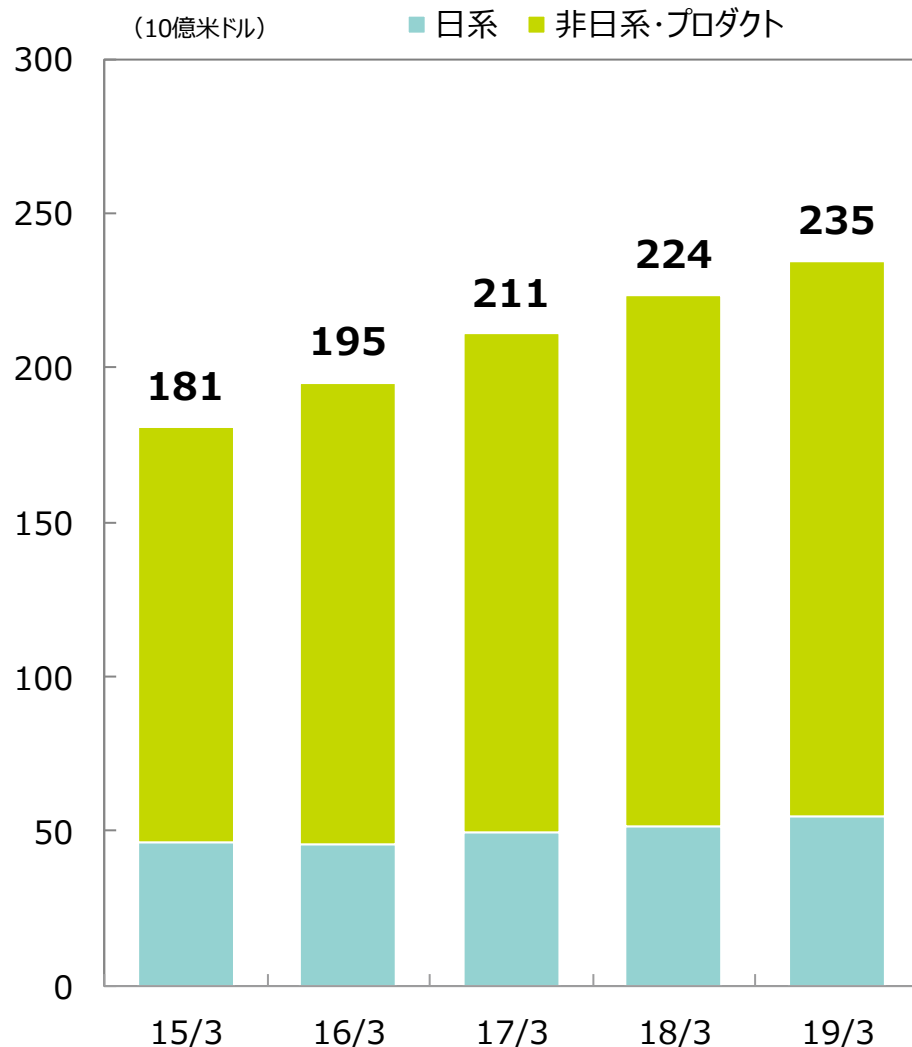
■ 中期経営計画 ④ IT投資戦略

- 大型のシステム更改案件が一服し、現中期経営計画期間ではIT投資総額は減少する一方で、デジタルイゼーションによる業務革新や新規ビジネス創出等、「戦略投資」に対する資源配分を更に強化

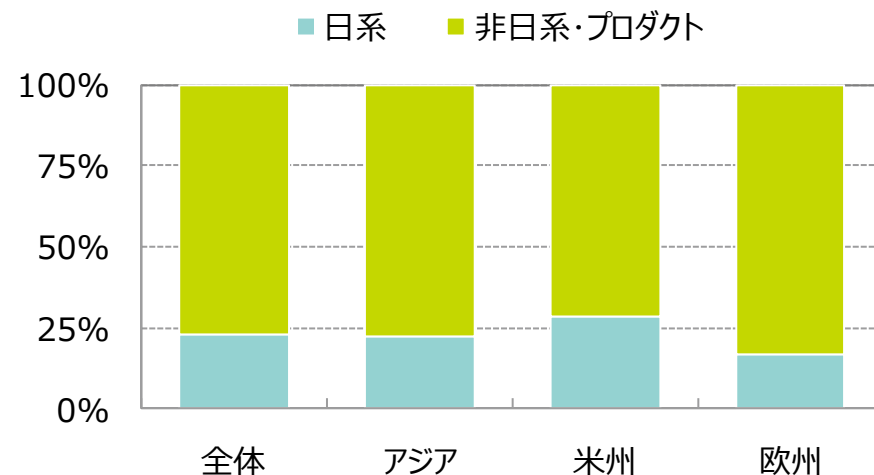
	前中期経営計画	現中期経営計画
メインテーマ	● 大型のシステム更改 ● 銀行勘定系システム更改 ● グループ会社基幹系システム更改 等 ● 戦略分野への先行投資 ● アジア、リテール、決済分野 等	● 戦略分野への厳選投入 ● デジタルイゼーションによる業務革新や新規ビジネス創出等、戦略領域・成長領域に厳選して投資 ● 効率的な開発手法や新技術の活用
年間IT投資額	1,700億円程度	1,500億円程度
戦略投資への資源配分	戦略投資 30% 500億円程度 1,200億円	戦略投資 40% 500～600億円程度 900億円程度
予算設定	年1回	ITを巡る環境変化を踏まえ 期中で機動的・柔軟に見直し

貸出・エクスポージャー ①海外貸出金の顧客別構成*1

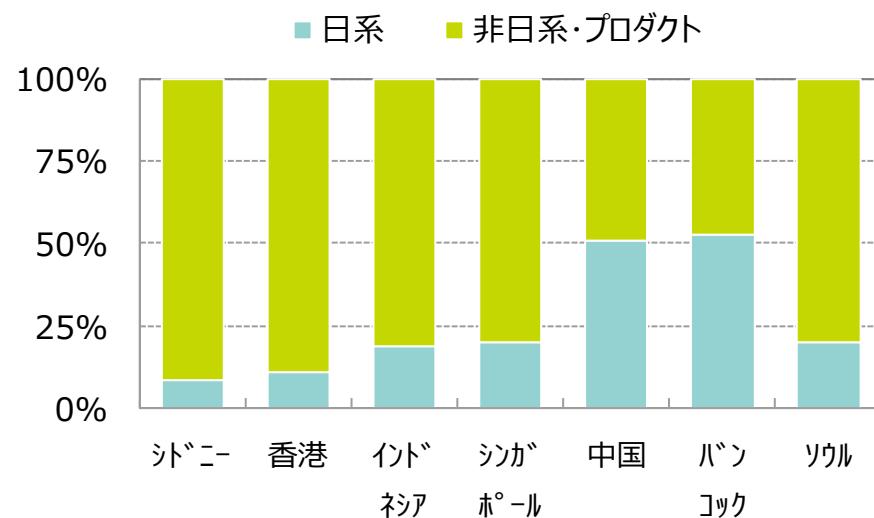
全体



地域別 (19/3末)

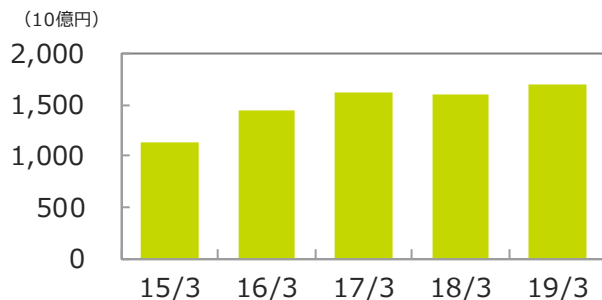


アジア主要拠点 (19/3末) *2

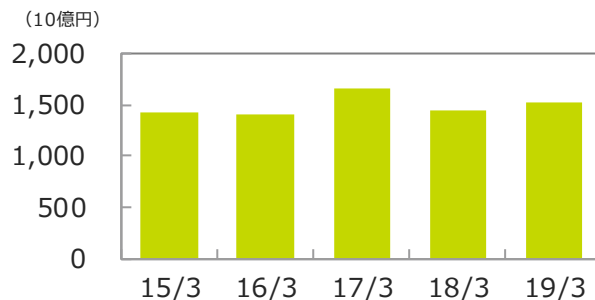


貸出・エクスポージャー ②アジアの地域別貸出金残高*1

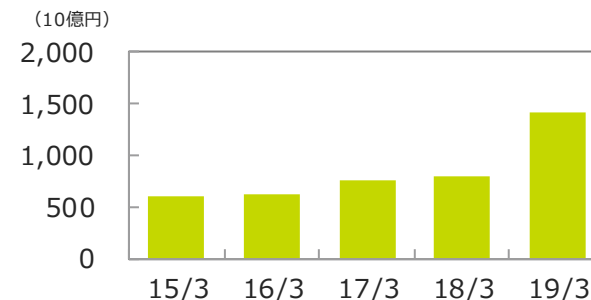
オーストラリア



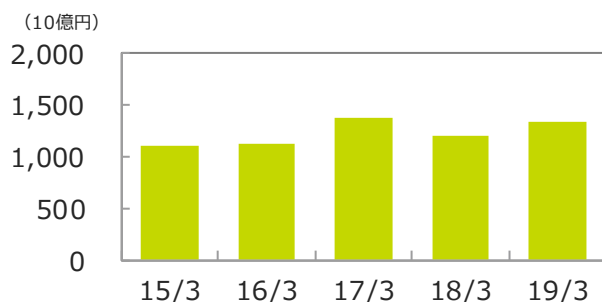
香港



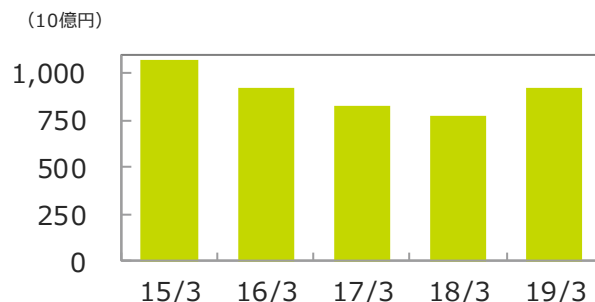
インドネシア



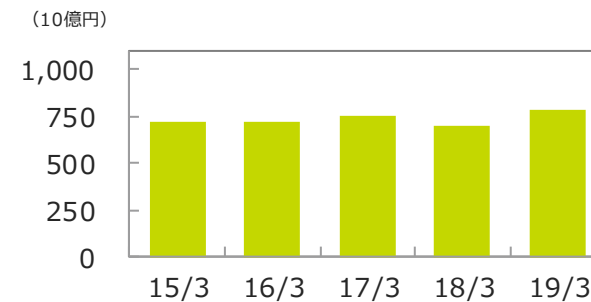
シンガポール



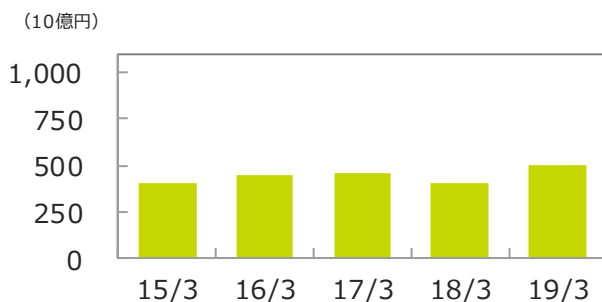
中国



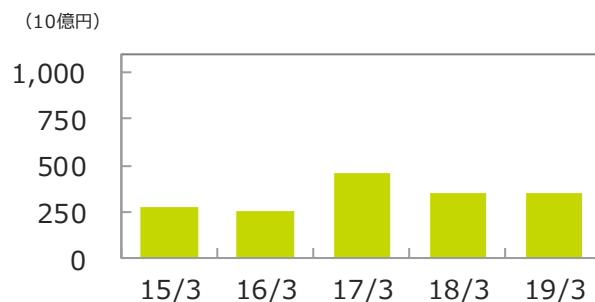
タイ



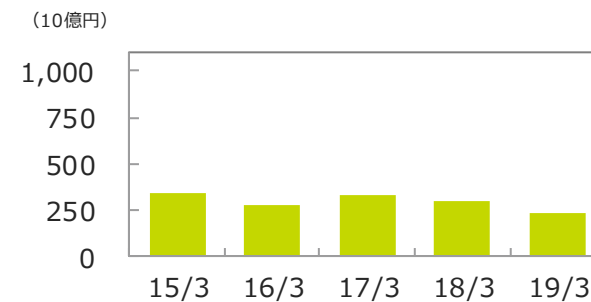
インド



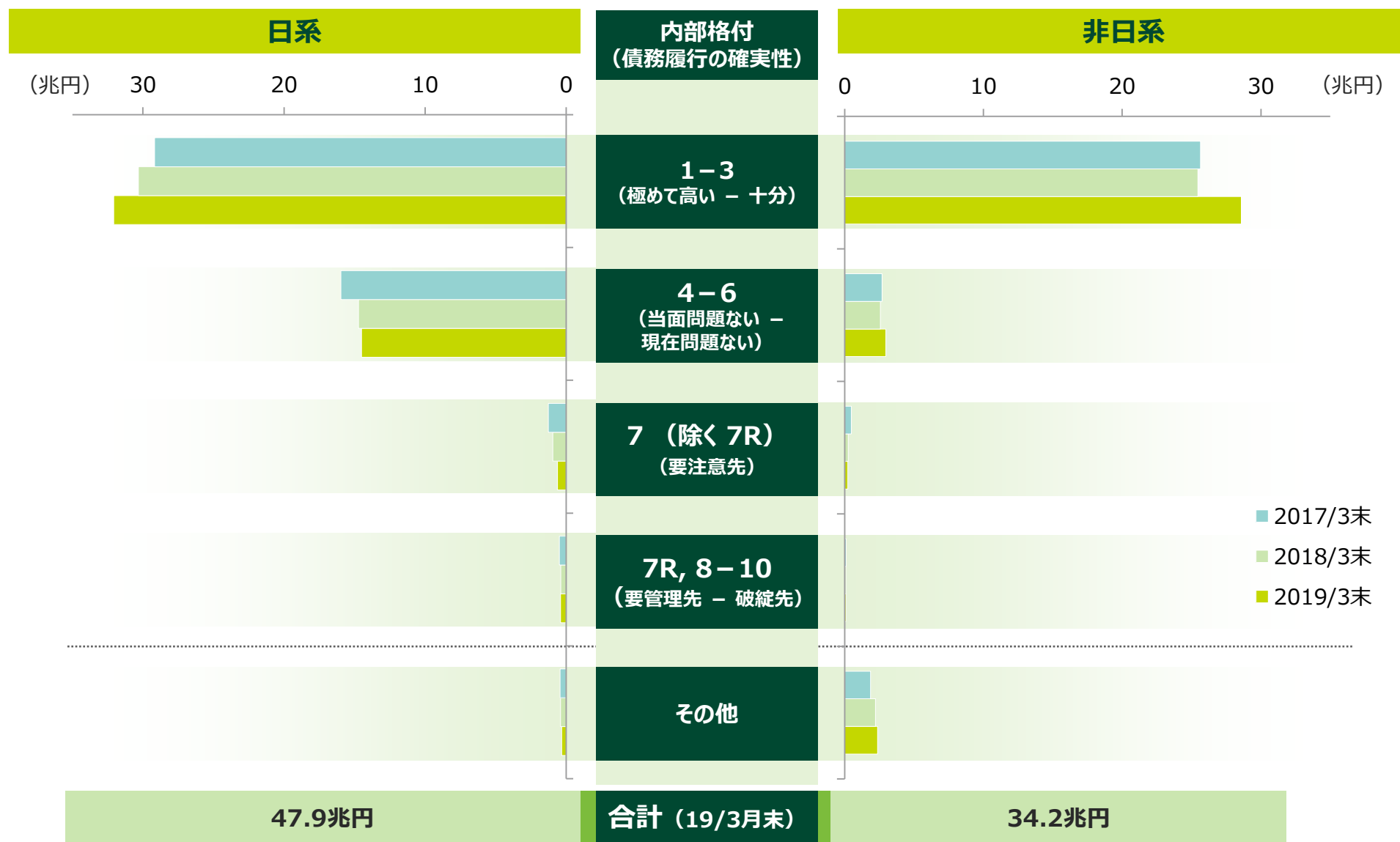
台湾



韓国

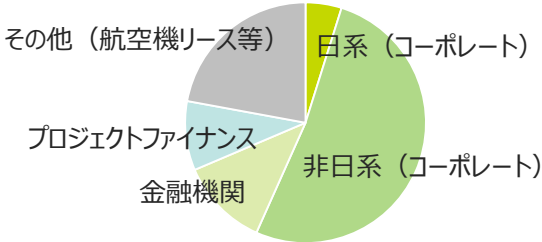
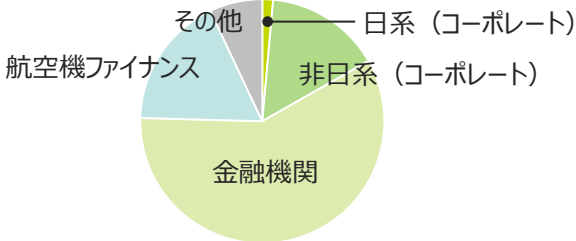
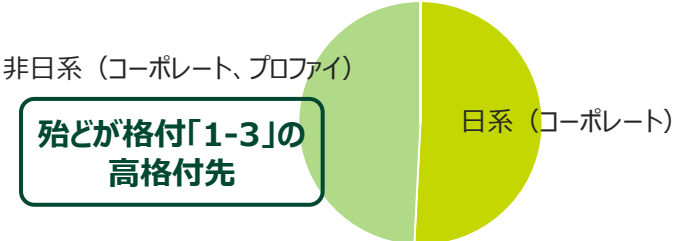


貸出・エクスポージャー ③内部格付別ポートフォリオ*1



*1 内部管理ベース。グループ会社宛、日系先の個人・国・地方公共団体向けおよび案件格付管理先のエクスポージャーを除く。
 エクスポージャー = 貸出金 + 支払承諾 + 外為 + 私募債 + 仮払金 + コミット未引出額 + デリバティブ等

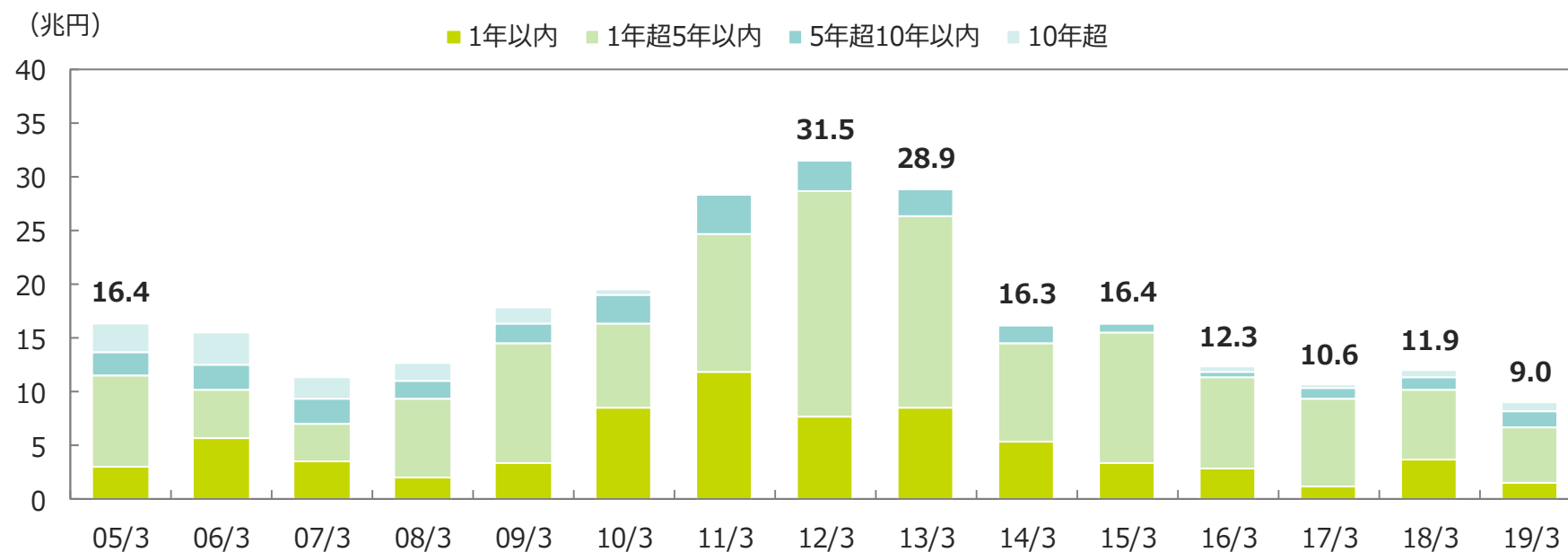
■ 貸出・エクスポージャー ④特定地域向け

	18年度	19年度	内訳
ロシア（エクスポージャー） 	35億米ドル	34億米ドル	
トルコ（エクスポージャー） 	34億米ドル	30億米ドル	
中国（貸出） 	0.8兆円	0.9兆円	 殆どが格付「1-3」の 高格付先

円債ポートフォリオ

BC単体

(その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券：国債・地方債・社債の合計)



うちJGBの残高
(兆円)

26.2 13.8 14.0 9.8 8.0 9.3 6.3

平均デュレーション
(年) *1

2.3 1.5 1.7 2.4 1.8 1.1 1.4 1.9 1.8 1.1 1.8 2.8 2.9 2.3 3.2

評価損益
(億円) *2

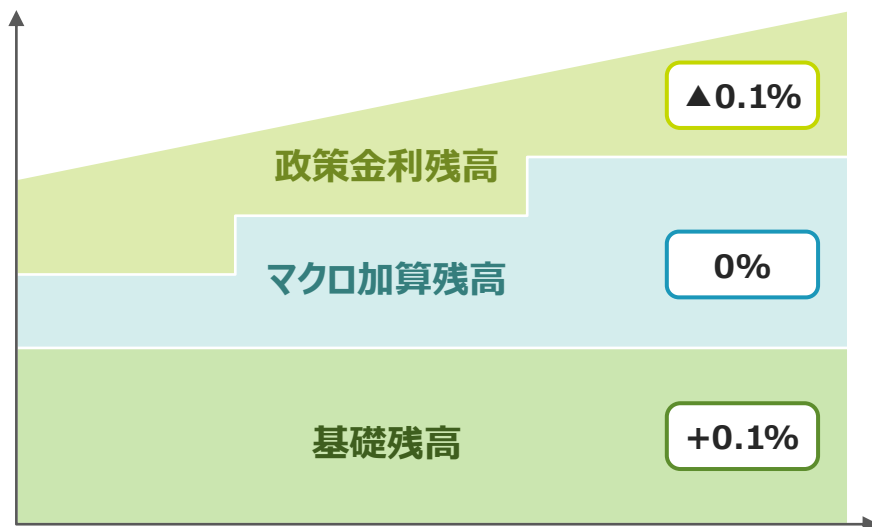
77 ▲ 2,822 ▲ 1,514 ▲ 1,295 ▲ 12 1,161 719 1,044 953 600 459 1,038 575 442 605

金融政策・規制 ① 日本銀行の金融政策

金融政策の変遷

13年 4月	「量的・質的金融緩和」の導入
16年 1月	「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入
16年 9月	「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入
18年 7月	「政策金利のフォワードガイダンス」の導入
19年 4月	「政策金利のフォワードガイダンス」の明確化

日銀当座預金の金利の3段階構造



最近の金融政策決定会合での主な発表内容

18年7月

- 政策金利のフォワードガイダンスの導入
 - 消費税率引き上げの影響を含めた経済・物価の不確実性を踏まえ、当面の間、現在の金利水準を維持
- イールドカーブ・コントロールの弾力的な運営
- 資産買入れの弾力的な運営
- 政策金利残高の縮小
 - 平均約10兆円→5兆円

19年4月

- 政策金利のフォワードガイダンスの明確化
 - 当分の間、少なくとも2020年春頃まで、現在の極めて低い長短金利の水準を維持
- 強力な金融緩和の継続に資する措置の実施
 - 適格担保の拡充

■ 金融政策・規制 ②TLAC規制

- 日本のG-SIBsに対し適用される日本版TLAC基準が2019年3月末よりスタート
- 2019年3月末時点のTLAC比率は所要水準を確保

TLAC規制のポイント（SMFGの場合）

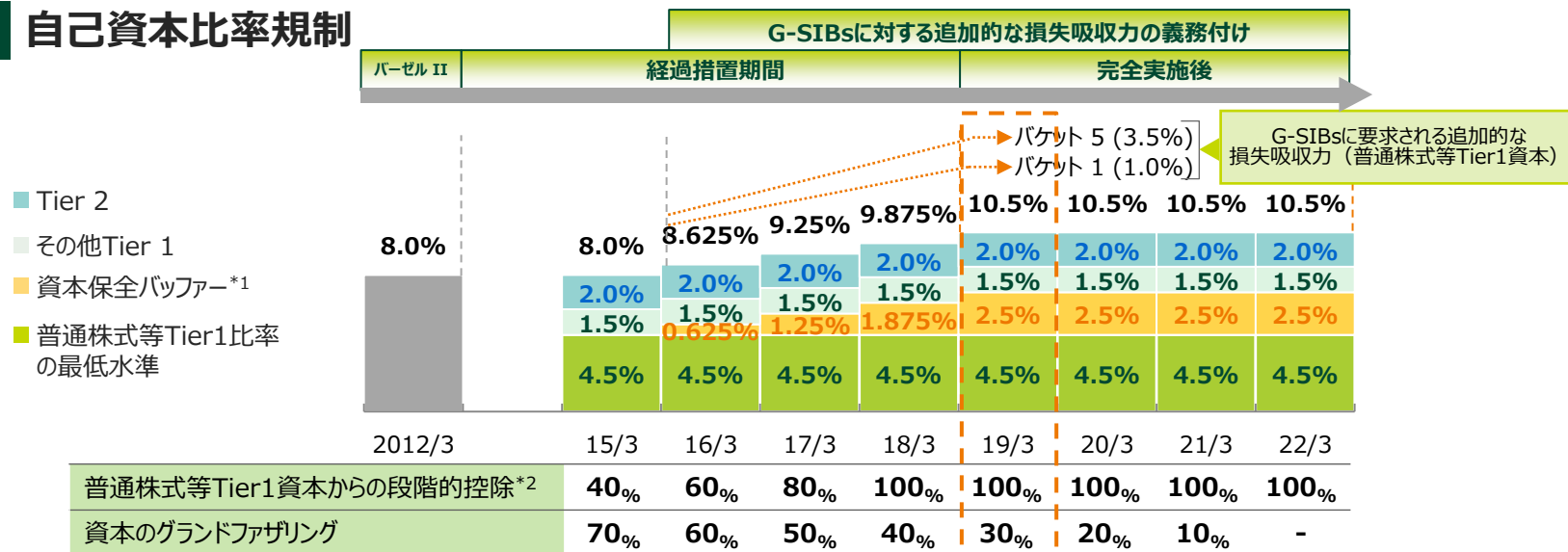
	2019年～ 2021年	2022年 以降
外部TLACの最低所要比率 (リスクアセットベース)	16%	18%
+) 各種資本バッファ ^{*1}	+3.5%	+3.5%
実質的な外部TLACの最低所要比率 (リスクアセットベース)	19.5%	21.5%
外部TLACの最低所要比率 (レバレッジエクスポージャーベース)	6%	6.75%
レバレッジ比率バッファ加算後 ^{*1}	n.a.	7.25%

外部TLAC 比率（規制基準）

	(億円)	19/3
外部TLAC の額（資本バッファ控除前）	A	179,834
リスクアセット（RWA）	B	589,428
リスクアセットベースのTLAC比率（A/B）	C	30.50%
各種資本バッファ（CCyBを含む）	D	(3.60%)
参考：リスクアセットベースのTLAC比率 (資本バッファ控除後) (C-D)	E	26.90%
レバレッジエクスポージャー（LE）	F	2,195,388
レバレッジエクスポージャーベースの TLAC比率 (A/F)	G	8.19%

金融政策・規制 ③バーゼルⅢの導入スケジュール

自己資本比率規制



		2022	2023	2024	2025	2026	2027
リスクアセット*3	信用リスクの標準的手法および内部モデル手法の見直し	適用開始					
	CVAリスク・市場リスクの枠組みの見直し	適用開始					
	オペレーショナルリスクの計測手法の見直し	適用開始					
	資本フロアの導入	50%	55%	60%	65%	70%	72.5%

レバレッジ比率規制および流動性規制

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
レバレッジ比率	開示開始				適用開始			
レバレッジ比率の見直し*3, 4	適用開始							
流動性カバレッジ比率 (LCR)	60%	70%	80%	90%	100%			
安定調達比率 (NSFR) *3	適用開始							

G-SIBsの格付 ①コア銀行*1

(As of Apr. 30, 2019)

Moody's	Moody's		S&P		Fitch		S&P Fitch
Aaa							AAA
Aa1							AA+
Aa2	- Bank of America - Bank of New York Mellon	- JPMorgan Chase Bank - Wells Fargo Bank			- Bank of New York Mellon - JPMorgan Chase Bank	- Royal Bank of Canada - State Street Bank & Trust	AA
Aa3	- BNP Paribas - Citibank - HSBC Bank	- ING Bank - State Street Bank & Trust - UBS	- Bank of New York Mellon - HSBC Bank	- Royal Bank of Canada - State Street Bank & Trust	- Bank of America - HSBC Bank - ING Bank	- UBS - Wells Fargo Bank	AA-
A1	SMBC - Agricultural Bank of China - Bank of China - BPCE - China Construction Bank - Crédit Agricole	- Credit Suisse - Goldman Sachs Bank - ICBC Mizuho Bank - Morgan Stanley Bank MUFG Bank - Société Générale - Standard Chartered	- Bank of America - BNP Paribas - BPCE - Citibank - Crédit Agricole - Goldman Sachs Bank	- ING Bank - JPMorgan Chase Bank - Morgan Stanley Bank - UBS - Wells Fargo Bank	- Barclays Bank - BNP Paribas - BPCE - Citibank - Crédit Agricole	- Goldman Sachs Bank - Morgan Stanley Bank - Standard Chartered	A+
A2	- Banco Santander - Barclays Bank	Royal Bank of Canada	SMBC - Agricultural Bank of China - Banco Santander - Bank of China - Barclays Bank - China Construction Bank	- Credit Suisse - ICBC Mizuho Bank MUFG Bank - Société Générale - Standard Chartered	SMBC - Agricultural Bank of China - Bank of China - China Construction Bank	- Credit Suisse - ICBC MUFG Bank - Société Générale	A
A3	Deutsche Bank				- Banco Santander Mizuho Bank		A-
Baa1	UniCredit		Deutsche Bank		Deutsche Bank		BBB+
Baa2			UniCredit		UniCredit		BBB
Baa3							BBB-

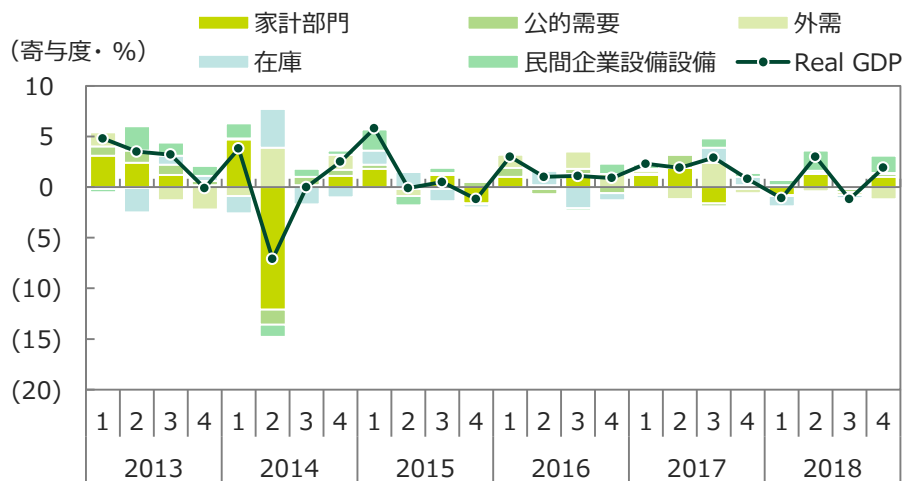
G-SIBsの格付 ②持株会社*1

(As of Apr. 30, 2019)

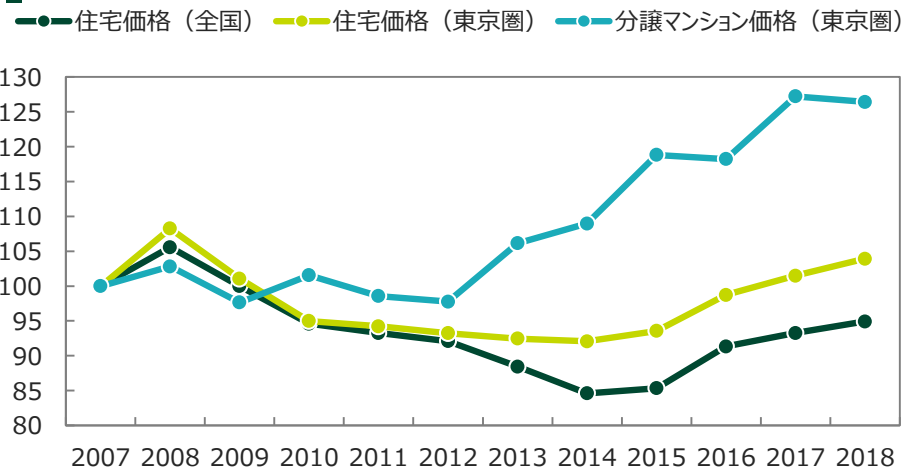
Moody's	Moody's		S&P		Fitch		S&P Fitch
Aaa							AAA
Aa1							AA+
Aa2							AA
Aa3					- Bank of New York Mellon - HSBC	- JPMorgan - State Street	AA-
A1	SMFG Bank of New York Mellon	- Mizuho - MUFG - State Street			- Bank of America - Groupe BPCE - ING	- UBS - Wells Fargo	A+
A2	- Bank of America - HSBC - JPMorgan	- Standard Chartered - Wells Fargo	Bank of New York Mellon	- HSBC - State Street	SMFG - Barclays - Citigroup - Goldman Sachs	- MUFG - Morgan Stanley - Standard Chartered	A
A3	- Citigroup - Goldman Sachs	- Morgan Stanley - UBS	SMFG - Bank of America - ING - JPMorgan	- Mizuho - MUFG - UBS - Wells Fargo	- Credit Suisse - Mizuho		A-
Baa1	ING		- Citigroup - Credit Suisse - Goldman Sachs	- Morgan Stanley - Standard Chartered			BBB+
Baa2	Credit Suisse		Barclays				BBB
Baa3	Barclays						BBB-
Ba1							BB+
Ba2							BB

国内経済動向

実質GDP成長率（前期比年率）*1



住宅価格および分譲マンション価格指数*2



デフレ脱却進捗指標*3

